

令和7年度

夜間中学における日本語指導に関する
実態調査研究

報告書

令和8年3月



イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
InnovationDesign&Technologies,Inc.

目次

I 調査概要	1
1 調査目的	2
2 調査内容	2
2-1 夜間中学における日本語指導に関するアンケート調査	2
2-2 夜間中学における日本語指導に関するヒアリング調査(夜間中学実践例)	2
2-3 夜間中学における日本語指導に関する有識者検討委員会	3
II 調査結果	4
1 夜間中学における日本語指導に関するアンケート調査結果	5
1-1 全教員の年齢構成(MA)	5
1-2 日本語指導を担当している教員の年齢構成(MA)	6
2-1 日本語指導が必要な生徒の有無(2025年5月1日時点)	7
2-2 「日本語指導が必要な生徒」の年齢構成	7
2-3 日本語指導の状況(MA)	8
2-4 「日本語指導のための『特別の教育課程』による指導を受けている」と回答した生徒の指導時間数	8
2-5 「日本語指導のための『特別の教育課程』による指導を受けている」と回答した、「特別の教育課程」の実施形態(MA)	9
2-6 「外国人児童生徒受入れの手引」の参照状況	9
2-7 生徒の日本語能力の評価を定期的に行っているか	10
2-7-1 評価の際に何らかのツールや基準を用いているか	10
2-7-2 評価ツールや基準の内容(MA)	11
2-7-2-1 「会話テスト」「読み書きテスト」「教員が観察することによる評価」のいずれかを選択した学校の評価ツールが「独自ツール」である場合の概要	11
2-7-3 「対話型アセスメント DLA」の使用経験について	12
2-7-4 「ことばの力のものさし」を使用した感想	12
2-8 入学時に、生徒の母語の力を評価しているか	13
3-1 日本語指導担当教員について(MA)	13
3-1-1 「他教科の担当でありながら、日本語指導も行っている教員」を選択した場合の担当教科名(MA)	14
3-2 日本語指導の支援者、補助者の状況(MA)	14
3-3 地域団体・大学・NPO など外部からの支援状況	15
3-3-1 外部支援者の概況(MA)	15
3-4 外部からの支援の必要性について	16
3-5 使用する日本語指導教材(MA)	17
3-5-1 「かすたねっと」を選択した場合の教材名	17

3-5-2 「日本語教育コンテンツ共有システム(NEWS)」を選択した場合の教材名	17
3-5-3 「夜間中学自作教材」を選択した場合の教材の概要	18
3-5-4 「夜間中学自作教材」の他校との共有可否について	18
3-6 使用する教材のうち、使いやすい、授業と結びつけやすい教材	19
3-7 日本語指導で使用している ICT 環境等について	19
3-8 オンライン導入の有無	20
3-9 日本語指導で使用している ICT ツール(MA)	20
3-9-1 高校進学や就業にむけた日本語指導について	21
3-10 教職員向け日本語指導研修の実施状況(MA)	21
3-11 日本語指導上の主な課題(MA)	22
3-11-1 日本語指導上の具体的な課題概要	23
4-1 多様なニーズに応えるための工夫	24
4-2 困っていること	25
4-3 夜間中学だからこそ取り組める日本語指導の良さ、夜間中学だからこそ大切にしなければならないこと	26
2 夜間中学における日本語指導に関するヒアリング調査（夜間中学実践例）	27
2-1 夜間中学実践例	27
2-1-1 夜間中学実践例 1	27
2-1-2 夜間中学実践例 2	28
2-1-3 夜間中学実践例 3	29
2-1-4 夜間中学実践例 4	30
2-1-5 夜間中学実践例 5	31
2-1-6 夜間中学実践例 6	32
2-1-7 夜間中学実践例 7	33
2-1-8 夜間中学実践例 8	34
2-1-9 夜間中学実践例 9	35
2-1-10 夜間中学実践例 10	36
2-1-11 夜間中学実践例 11	37
2-1-12 夜間中学実践例 12	38
2-2 夜間中学実践例にみる日本語指導に関する工夫	39
2-2-1 地域連携：外部リソースの活用形態	39
2-2-2 教員研修：専門性向上のアプローチ	39
2-2-3 教材・ICT 活用：効率化と独自性の両立	39

I 調査概要

1 調査目的

夜間中学においては、生徒の約3分の2を外国籍の方が占めていることに加え、日本国籍ではあるものの外国にルーツがある方などもおり、教育活動を行うに当たり、日本語指導が必要な方が多く在籍している。一方で、夜間中学の教員は、教員養成課程等も含め日本語指導の手法等を習得していない方、昼間の中学校において日本語指導の経験もない方も多く、日本語指導が必要な生徒に対する指導等について、課題を抱えている自治体、学校が多い。

このことを踏まえ、全国の夜間中学での指導の現状把握、実践例の収集等を含めた調査研究を実施した上で、文部科学省が提供している外国人児童生徒受入れの手引や、文部科学省が紹介している教材・資料等を夜間中学で活用する際の留意点等、自治体や学校が参考とすることができるガイドラインを作成することを目的とする。

2 調査内容

2-1 夜間中学における日本語指導に関するアンケート調査

- ・ 実施期間:令和 7 年 12 月 18 日～令和 8 年 1 月 13 日
- ・ 対象:夜間中学(62校)
- ・ 方法:文部科学省EduSurveyによる調査の実施及び回答を原則とする。
- ・ 回収数:58 校+新設分校 1 校
- ・ 調査項目:
 - i. 基本情報
(学校名、年齢別全教員数、日本語指導担当教員数、等)
 - ii. 日本語指導対象生徒の状況
(日本語指導が必要な生徒の有無及び生徒数、指導時間数、日本語能力評価状況、等)
 - iii. 日本語指導体制・教材・カリキュラム
(日本語指導における指導者の状況、外部支援の状況、使用する日本語指導教材の状況教職員向けの日本語指導研修の実施状況、等)
 - iv. 高校進学・就業支援状況
 - v. 日本語指導に関する今後の課題、等

2-2 夜間中学における日本語指導に関するヒアリング調査(夜間中学実践例)

- ・ 実施期間:令和 7 年 12 月 17 日～令和 8 年 1 月 29 日
- 対象:公立の夜間中学 12校
具体的な対象校は以下のとおり。
 - 札幌市立星友館中学校
 - 足立区立第四中学校
 - 愛知県立とよはし中学校
 - 名古屋市立なごやか中学校
 - みえ四葉ヶ咲中学校
 - 大阪市立天満中学校
 - 東大阪市立意岐部中学校夜間学級
 - 泉佐野市立佐野中学校夜間学級
 - 守口市立さつき学園夜間学級
 - 徳島県立しらすぎ中学校

- 北九州市立ひまわり中学校
- 鹿児島県立いろは中学校

■ 方法:オンラインによるヒアリング調査

2-3 夜間中学における日本語指導に関する有識者検討委員会

- ・ 本調査研究は以下の有識者による検討委員会を構成して各種検討を行った。
有識者検討委員会委員(敬称略。五十音順):

- ・ 石川 慎一郎 神戸大学 大学教育推進機構 教授 (御欠席)
- ・ 江口 怜 摂南大学 現代社会学部 講師
- ・ 岡田 敏之(座長) 基礎教育保障学会 会長
- ・ 小島 祥美 東京外国語大学 多言語多文化共生センター長
- ・ 笹山 悦子 愛知夜間中学を語る会 代表
- ・ 新矢 麻紀子 大阪産業大学 国際学部 教授
- ・ 須田 登美雄 足立区立第四中学校 夜間学級 教諭
- ・ 竹島 章好 全国夜間中学校研究会 副会長
大阪市立天満中学校 夜間学級 教諭
- ・ 野山 広 基礎教育保障学会 副会長
国立国語研究所 准教授

II 調査結果

1 夜間中学における日本語指導に関するアンケート調査結果

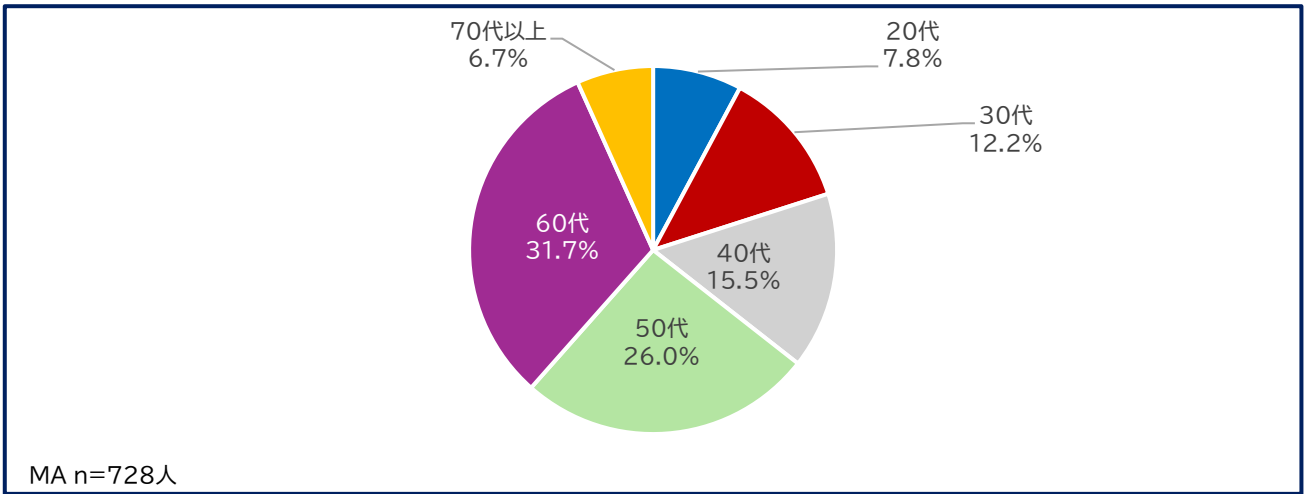
教員の状況

1-1 全教員の年齢構成(MA¹)

回答:59校

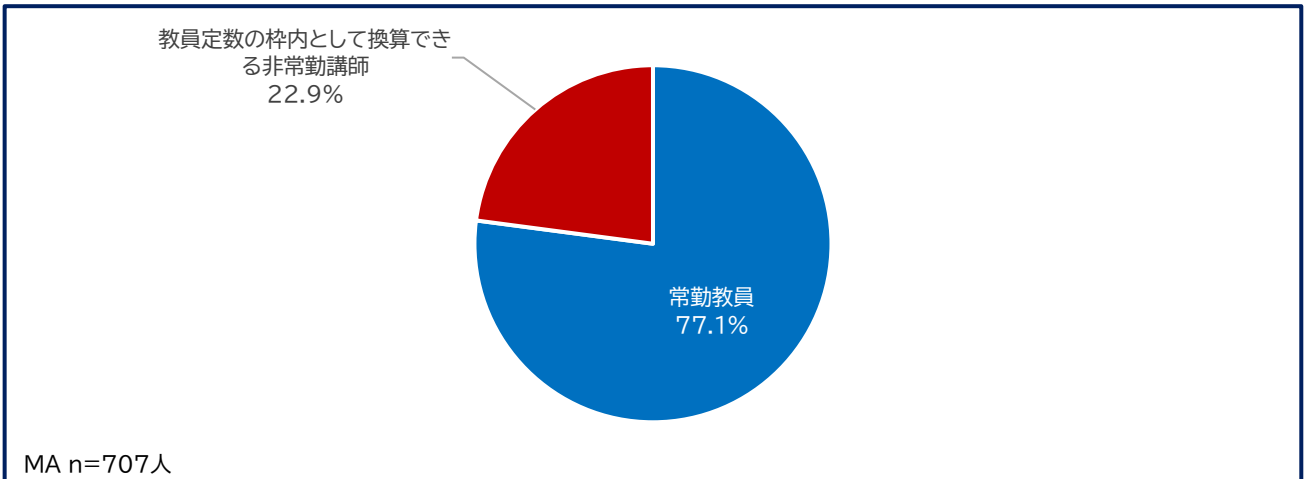
・年代別

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
人数	728人	57人	89人	113人	189人	231人	49人
(割合)	(100.0%)	(7.8%)	(12.2%)	(15.5%)	(26.0%)	(31.7%)	(6.7%)



	合計	常勤教員	教員定数の枠内として換算できる非常勤講師
人数	707人	545人	162人
(割合)	(100.0%)	(77.1%)	(22.9%)

・常勤教員と教員定数の枠内として換算できる非常勤講師の別



¹ MA: 複数選択が可能な回答を示す。以下同じ。

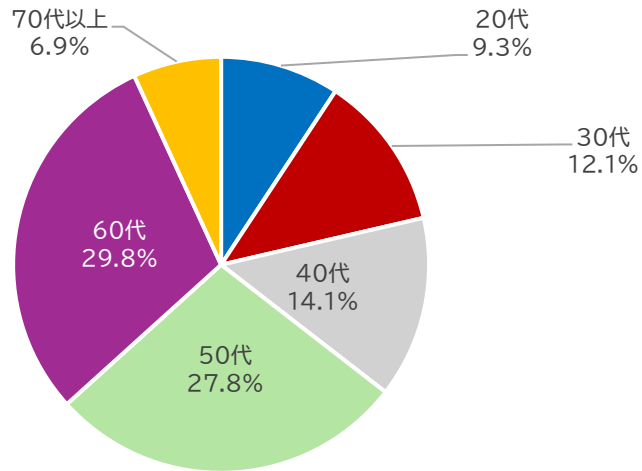
教員の状況

1-2 日本語指導を担当している教員の年齢構成(MA)

回答:59校

・年代別

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
人数	248人	23人	30人	35人	69人	74人	17人
(割合)	(100.0%)	(9.3%)	(12.1%)	(14.1%)	(27.8%)	(29.8%)	(6.9%)

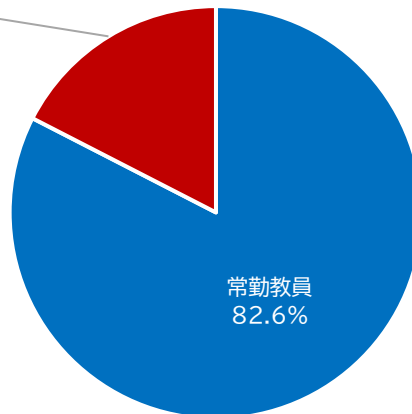


MA n=248人

・常勤教員と教員定数の枠内として換算できる非常勤講師の別

	合計	常勤教員	教員定数の枠内として換算できる非常勤講師
人数	298人	246人	52人
(割合)	(100.0%)	(82.6%)	(17.4%)

教員定数の枠内として換算できる
非常勤講師
17.4%

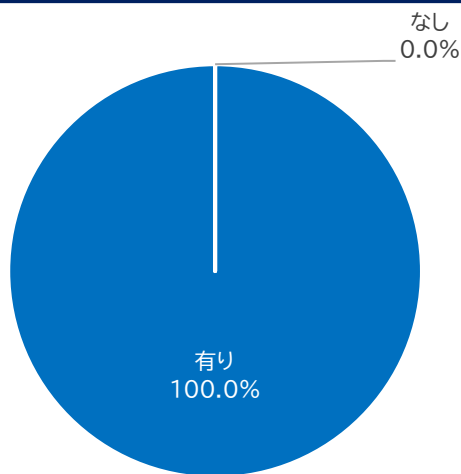


MA n=298人

日本語指導対象生徒の状況

2-1 日本語指導が必要な生徒の有無(2025年5月1日時点)

回答:59校



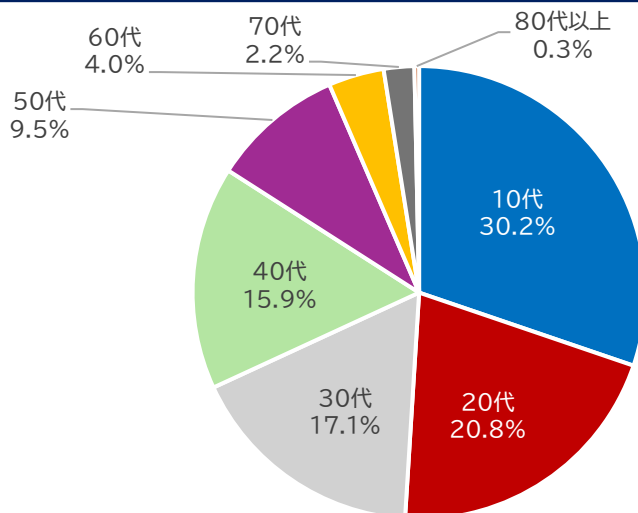
n=59

日本語指導対象生徒の状況

2-2 「日本語指導が必要な生徒」の年齢構成

回答:59校

	合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
人数	1,512人	457人	314人	259人	241人	143人	60人	33人	5人
割合	(100.0%)	(30.2%)	(20.8%)	(17.1%)	(15.9%)	(9.5%)	(4.0%)	(2.2%)	(0.3%)



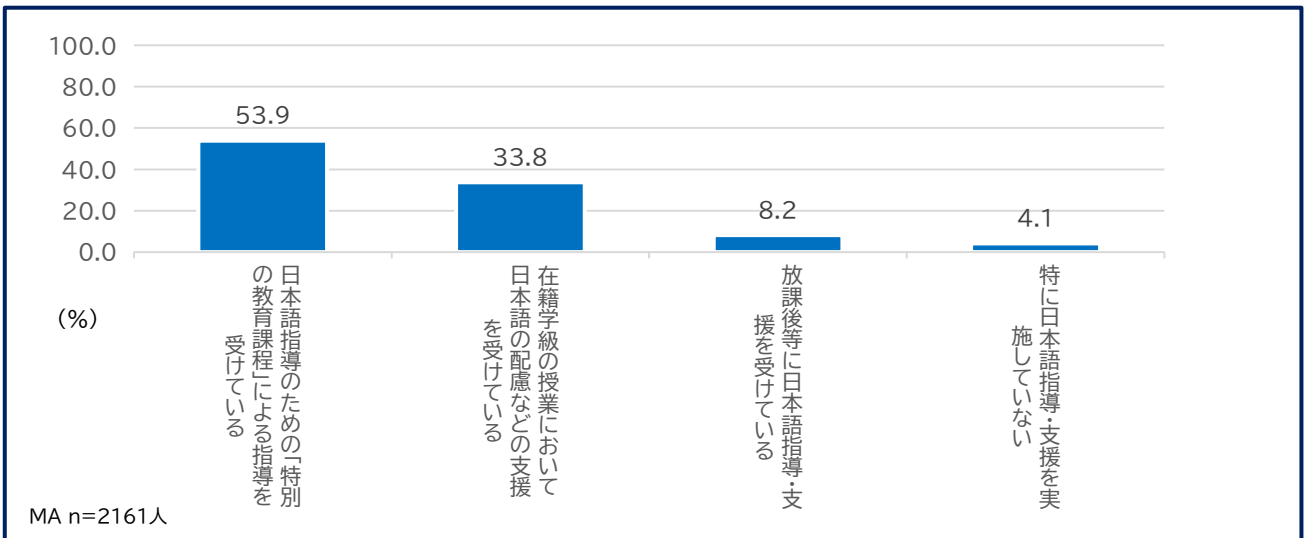
MA n=1512人

日本語指導の状況

2-3 日本語指導の状況(MA)

回答:59校

	合計	日本語指導のための「特別の教育課程」による指導を受けている	在籍学級の授業において日本語の配慮などの支援を受けている	放課後等に日本語指導・支援を受けている	特に日本語指導・支援を実施していない
人数	2,161人	1,165人	730人	177人	89人
割合	(100.0%)	(53.9%)	(33.8%)	(8.2%)	(4.1%)

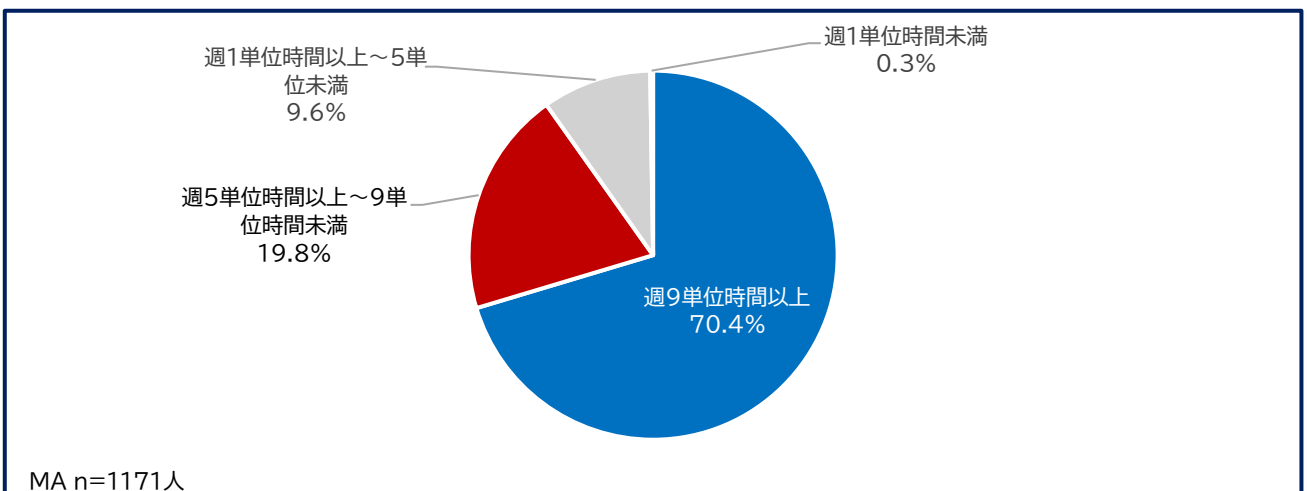


日本語指導の状況

2-4 「日本語指導のための『特別の教育課程』による指導を受けている」と回答した生徒の指導時間数

回答:58校

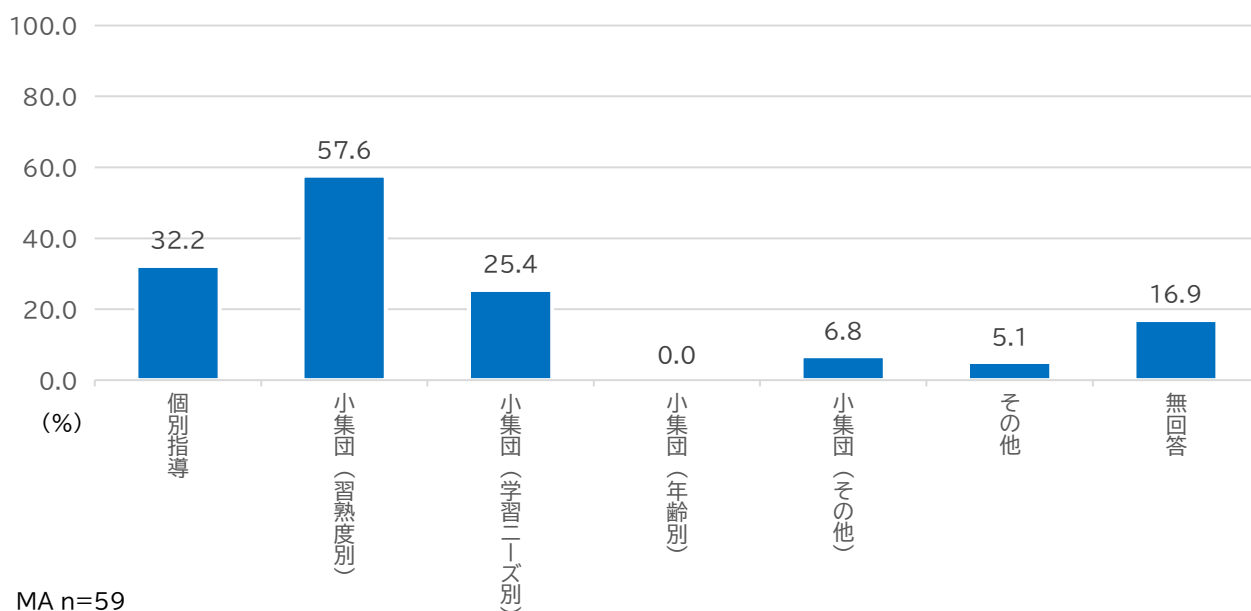
	合計	週9単位時間以上	週5単位時間以上～9単位時間未満	週1単位時間以上～5単位未満	週1単位時間未満
人数	1,171人	824人	232人	112人	3人
割合	(100.0%)	(70.4%)	(19.8%)	(9.6%)	(0.3%)



日本語指導の状況

2-5 「日本語指導のための『特別の教育課程』による指導を受けている」と回答した、「特別の教育課程」の実施形態(MA)

回答:59校



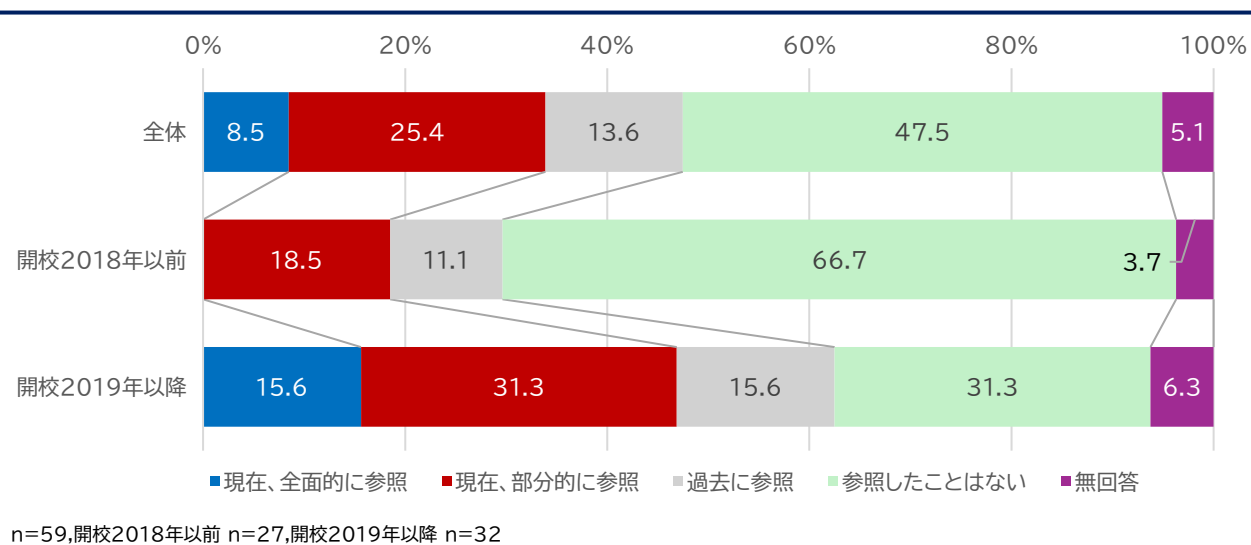
「その他」の具体内容

- ・ 通常学級単位で実施
- ・ 一斉授業

「外国人児童生徒受入れの手引」の参照状況

2-6 「外国人児童生徒受入れの手引」の参照状況

回答:59校



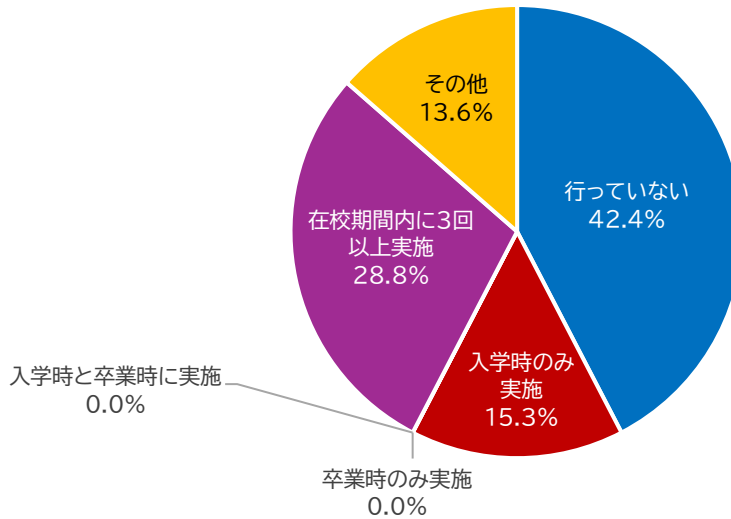
「外国人児童生徒受入れの手引」参照の経験が「ある」場合の使いやすさ ／授業との結びつけやすさについて

- ・ 日本語指導の参考に、カリキュラムや指導方法の検討に役立った。
- ・ 授業への活用、具体的な工夫のヒントになった。 等

日本語能力の評価実態

2-7 生徒の日本語能力の評価を定期的に行っているか

回答:59 校



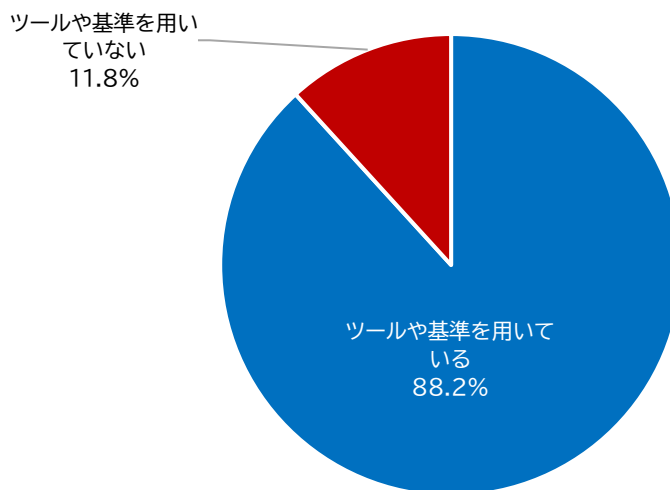
「その他」の具体内容

- ・ 入学時および学期・単元・年度ごとの継続的な評価
 - ・ 年1回または学期ごとの定期的な評価
- 等

日本語能力の評価実態

2-7-1 評価の際に何らかのツールや基準を用いているか

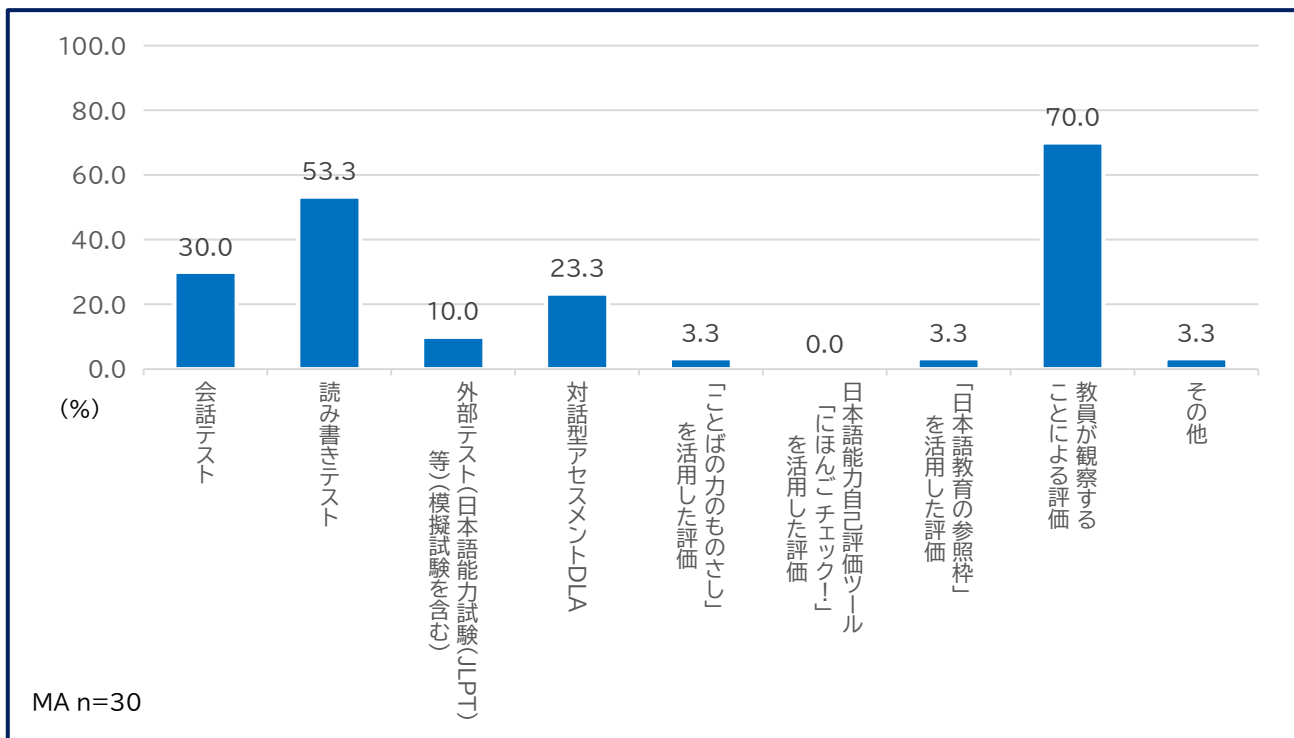
回答:34 校



日本語能力の評価実態

2-7-2 評価ツールや基準の内容(MA)

回答:30校



「その他」の具体内容

- ・ 外部の外国人支援団体の日本語学習の学習状況

日本語能力の評価実態

2-7-2-1 「会話テスト」「読み書きテスト」「教員が観察することによる評価」のいずれかを選択した学校の評価ツールが「独自ツール」である場合の概要

回答:17校

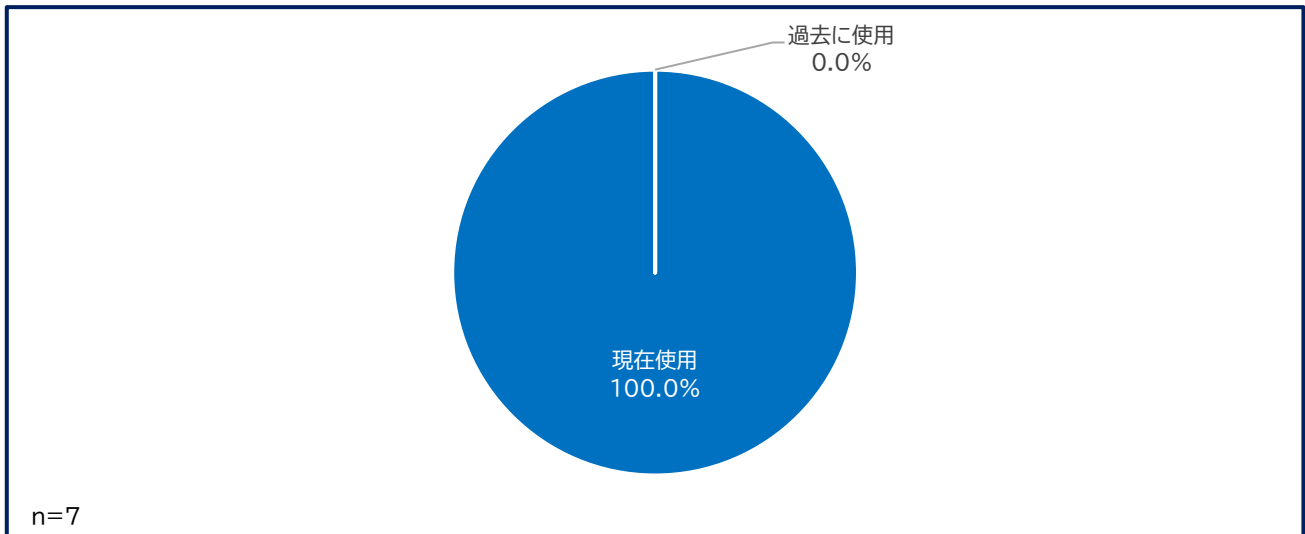
独自ツールの概要

- ・ 指導教員が作成したテスト問題
 - ・ 日本語担当教員による面談
 - ・ 教材に即して作成した筆記テスト、会話テスト
- 等

日本語能力の評価実態

2-7-3 「対話型アセスメント DLA」の使用経験について

回答:7校



使いやすさ／正確性／授業との結びつけやすさ等に関する意見

- ・ 対話や観察を通じて実態を把握しやすく、授業(特に教科学習)との関連付けがしやすい
- ・ 実施に手間がかかる、操作・運用(例:ビデオ撮影や語彙の扱い)に難しさがあり、使いにくい面がある等

日本語能力の評価実態

2-7-4 「ことばの力のものさし」を使用した感想

回答:1校

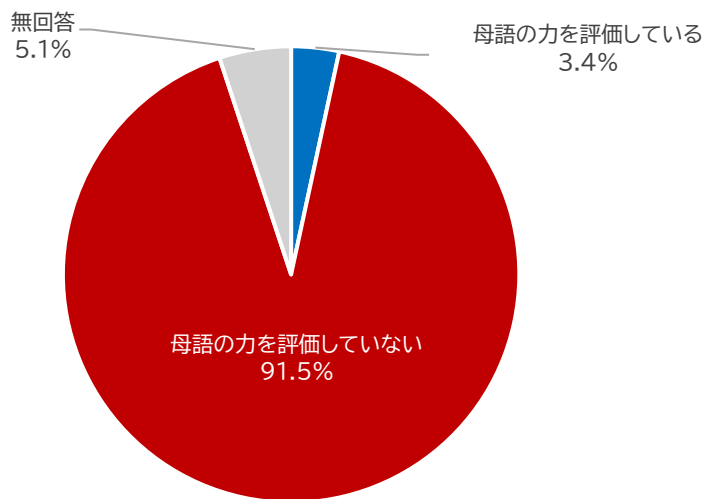
「ことばの力のものさし」を使用してみた意見

- ・ 生徒の実態把握ができるが、教科内容に結びつけることが難しい。

日本語能力の評価実態

2-8 入学時に、生徒の母語の力を評価しているか

回答:59校



n=59

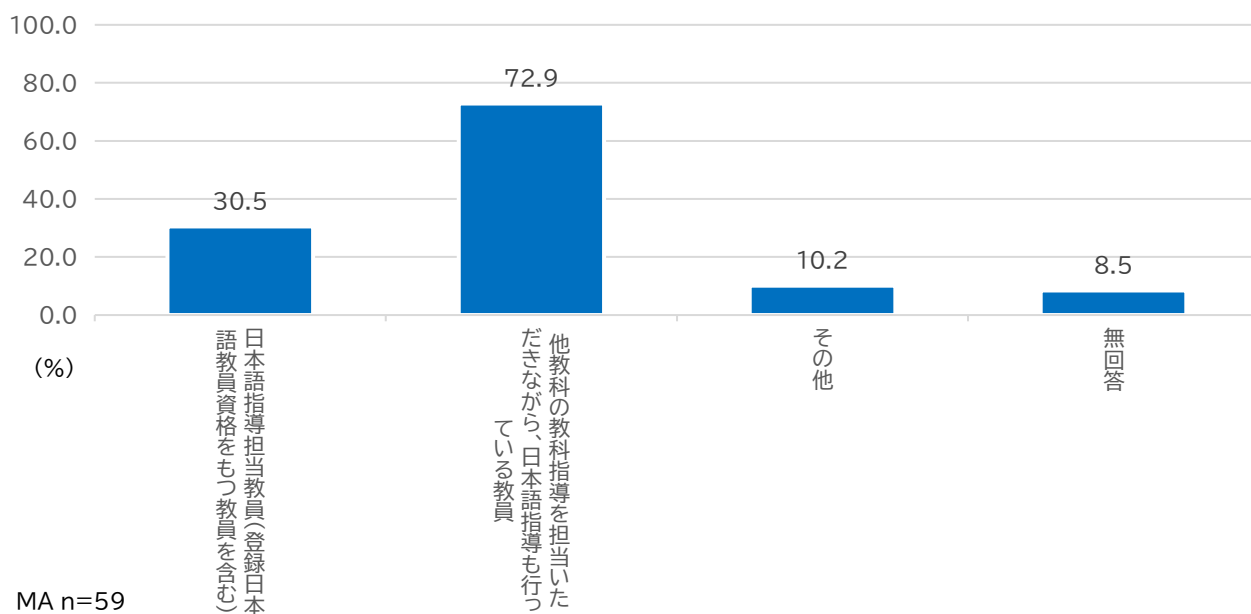
「母語の力を評価している」方法等

- ・ 面接時に実施するテスト、観察 等

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-1 日本語指導担当教員について(MA)

回答:59校



MA n=59

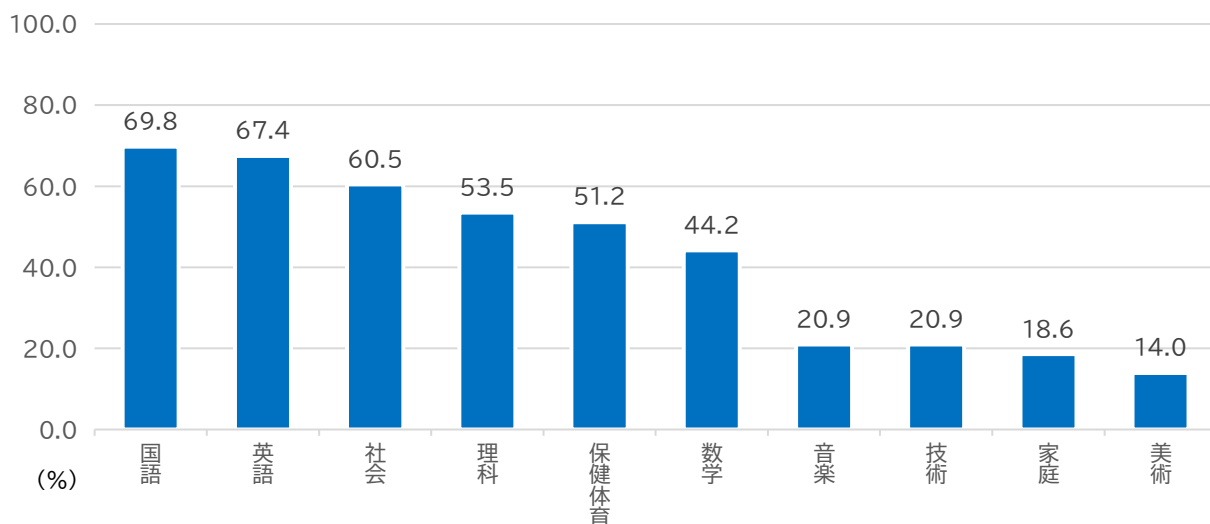
「その他」の具体内容

- ・ 日本語指導を専門とする支援員等
- ・ 管理職
- ・ 特定言語対応の人材(例:通訳指導員等) 等

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-1-1 「他教科の担当でありながら、日本語指導も行っている教員」を選択した場合の担当教科名(MA)

回答:43校

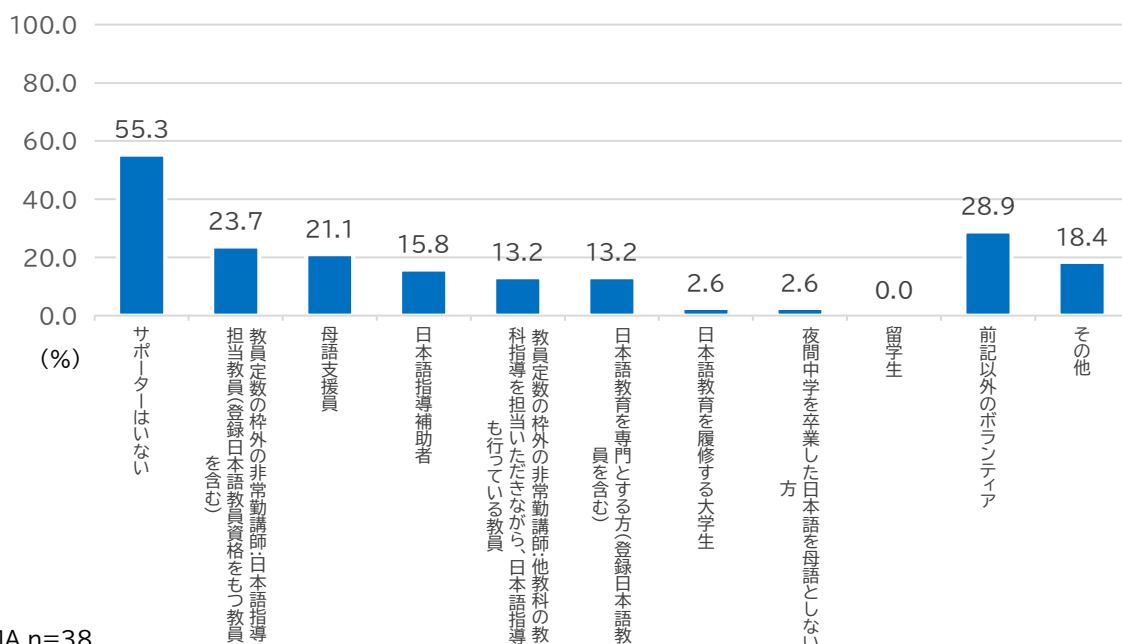


MA n=43

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-2 日本語指導の支援者、補助者の状況(MA)

回答:38校



MA n=38

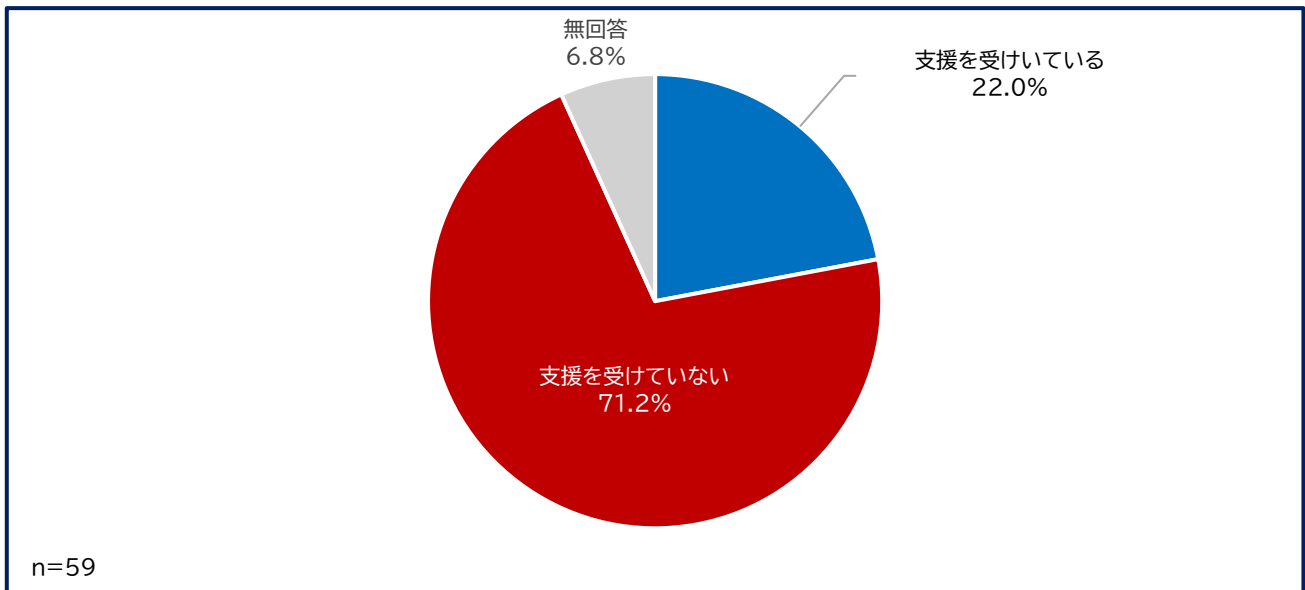
「その他」の具体内容

- 日本語指導・学習支援に関わる外部人材や支援員
(例:学習支援員、スクールサポートスタッフ、自治体派遣の日本語指導員)
- 校内の教職員による対応(例:教諭・講師、他教科担当教員、空き時間のある教職員) 等

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-3 地域団体・大学・NPO など外部からの支援状況

回答:59校



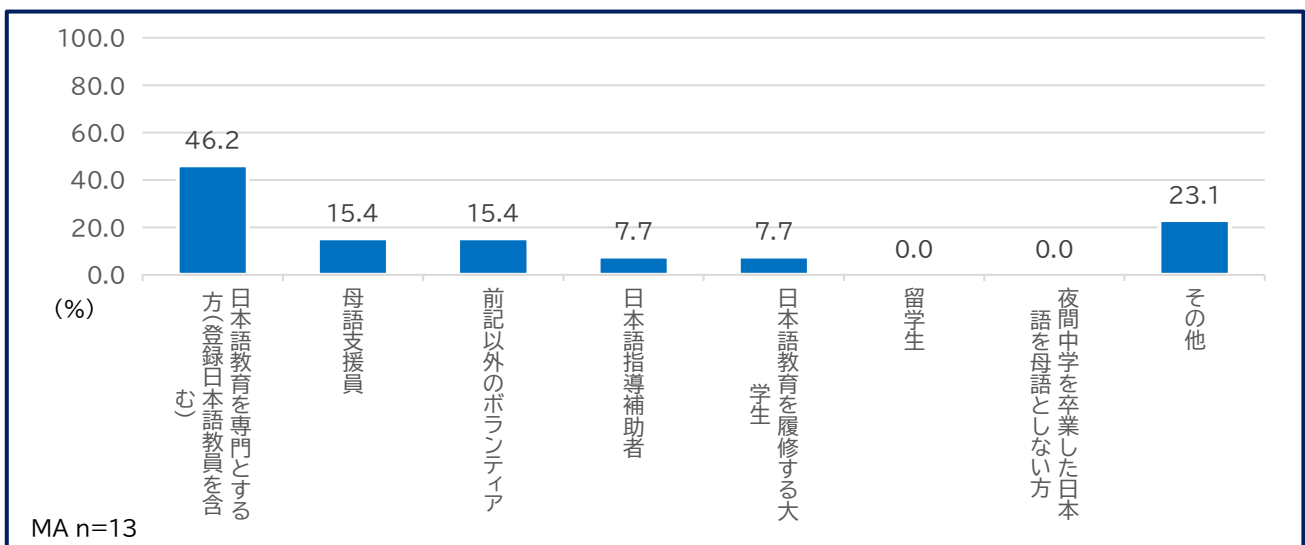
支援を受けている機関

- ・ 大学との連携(例:教職員研修、授業支援、教材提供、学生との交流、等)
- ・ 国際交流協会・地域団体等による支援
(例:日本語指導支援、教職員研修、地域日本語教室との連携、等)
- ・ 教育委員会による専門的支援
(例:初期日本語指導支援、専門家による研修会の開催、等) 等

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-3-1 外部支援者の概況(MA)

回答:13校



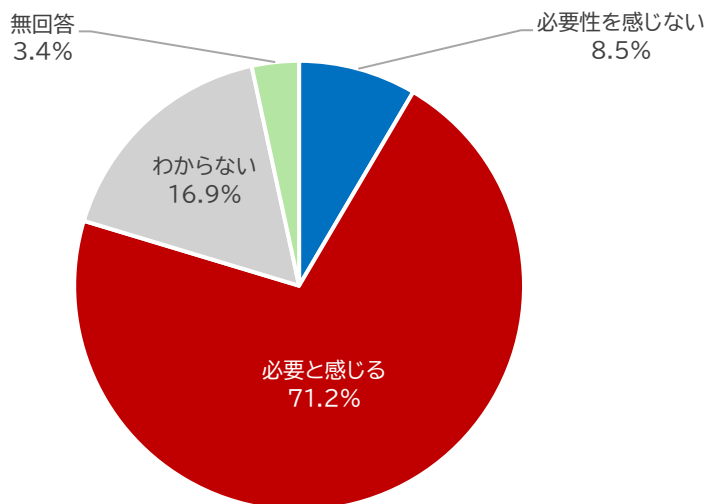
「その他」の具体内容

- ・ 大学との連携による学生ボランティア等の支援(例:教職志望学生、大学から派遣される学生)
- ・ 校内職員および専門スタッフによる支援(例:空き時間のある教職員、日本語コーディネーター) 等

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-4 外部からの支援の必要性について

回答:59 校



n=59

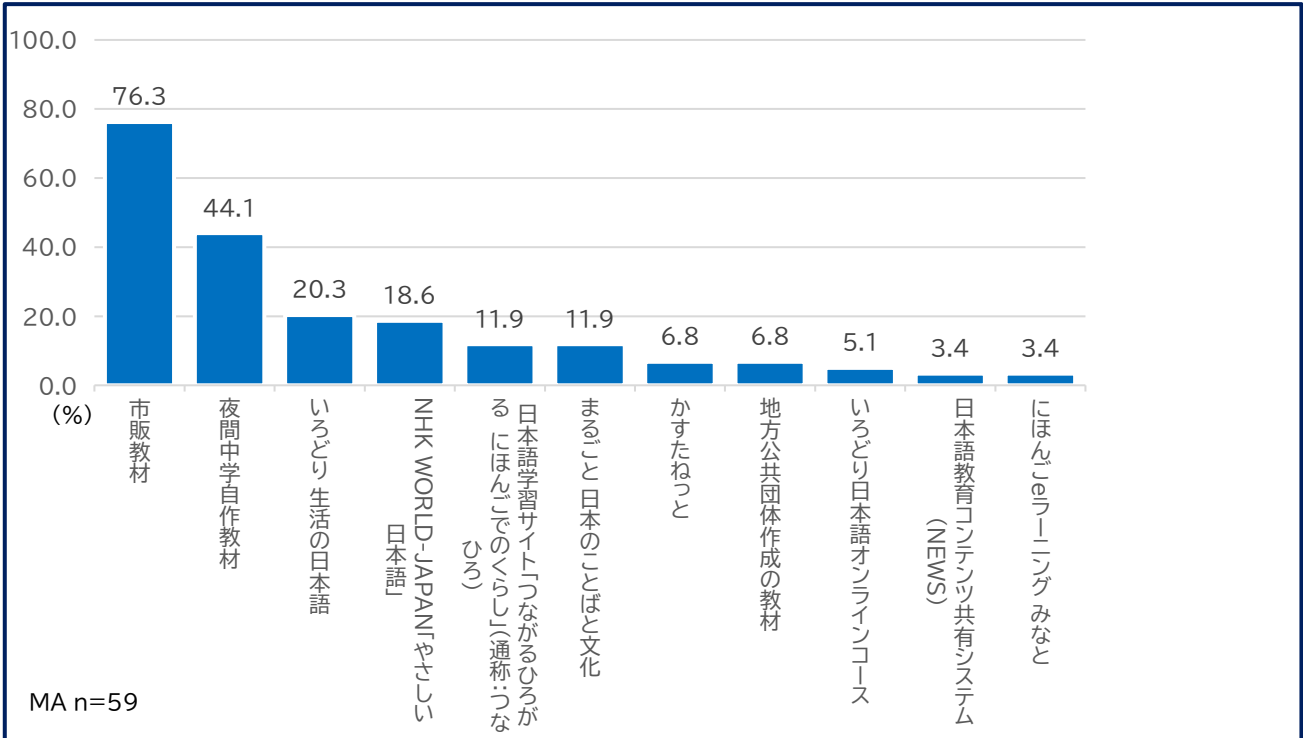
「必要と感じる」理由

- ・ ニューカマーを含め、日本語指導が必要な生徒数が増える一方で、日本語指導担当教員や支援員が圧倒的に足りず、一度に複数の未習得者が入ると対応しきれない状況にあるため。
- ・ 生徒の日本語習熟度・学習歴・母語・入学時期・生活状況が多様で、途中入学も多いため、一斉指導が難しく、習熟度別編成や個別指導・取り出し指導など、きめ細かな対応が常に求められているため。
- ・ 日本語指導の専門知識や経験をもつ教員が少なく、専門外や他教科の教員が手探りで指導しているため、指導方法や評価の在り方を検証・共有し、専門性を高める仕組みが必要とされているため。
- ・ 日本語指導と教科指導を限られた時間・人員で両立させなければならず、授業のコマ編成や「取り出し」と在籍学級のバランス調整が大きな負担となっているため。
- ・ 生徒の実態に合う日本語教材が十分に整っておらず、生徒ごとに教材を選んだり自作したりする負担が大きい一方で、担当が変わっても継続的に使える共通教材・カリキュラムがまだ十分に整備されていないため。
- ・ 生徒・保護者の母語や文化背景が多様で、通訳やランゲージ支援員の支援が重要であるにもかかわらず、必要な言語や専門性をもつ人材が十分に確保できていないため。
- ・ 夜間中学では、日本語指導だけでなく、教科指導・識字教育・学び直し・特別支援など多様なニーズに少人数の職員で対応しており、人員配置や役割分担の在り方が大きな課題となっているため。
- ・ 生徒一人ひとりの日本語力・進捗・ニーズを、日本語担当以外の教職員と十分に共有しきれず、校内全体で共通理解をもって支援する体制づくりが求められているため。
- ・ 日本語指導を目的に入学する既卒者や、就労・家庭事情により出席が不安定な生徒も多く、「中学校としての学び」と「日本語習得」の位置付けや、継続的な支援の在り方を整理する必要があるため。
- ・ 夜間中学の実践や課題を踏まえながら、校内研修や外部研修・他校との情報交換を通して、教員全体の日本語指導力を高めることが今後の大きな課題であるため。等

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-5 使用する日本語指導教材(MA)

回答:59校



日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-5-1 「かすたねっと」を選択した場合の教材名

回答:4校

「かすたねっと」の教材名

- ・ 作文練習帳、ことばをふやす漢字ワーク高学年、たのしい学校、算数・数学 用語集(多言語版)、JSL 教科教材 等

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-5-2 「日本語教育コンテンツ共有システム(NEWS)」を選択した場合の教材名

回答:2校

「日本語教育コンテンツ共有システム(NEWS)」の教材名。

- ・ カタカナ学習帳

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-5-3 「夜間中学自作教材」を選択した場合の教材の概要

回答:25校

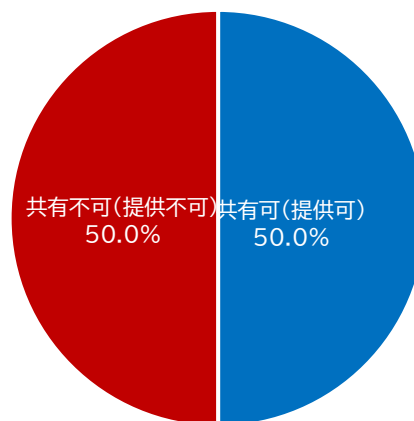
「夜間中学自作教材」の教材概要

- ・ ひらがな・カタカナなどの文字の読み書き練習用教材。
- ・ 漢字の基礎から生活・学校場面で必要な漢字習得のためのプリントやワークシート。
- ・ 日本語の基礎文法や初級～初中級レベルの「やさしい日本語」「語彙」を扱うテキスト・プリント。
- ・ 教室で使う言葉やあいさつなど、学校生活に必要な表現を扱う教材。
- ・ 小学校国語など既存教科書を基にしたワークシートや補完教材。
- ・ 生徒一人ひとりのニーズや生活実態に即した個別プリント・個別指導用教材。
- ・ 季節の話題、日本や世界の文化、生活に根ざした事柄などを題材とする読み物教材。
- ・ 授業や単元内容に沿って、写真・図・表・映像などを組み合わせたスライド型教材。
- ・ 自学用プリントや音声読み上げソフトなど、自主学习を支援するための自作教材。
- ・ 既存の日本語教材を参照し、自校の生徒に合わせて再構成した補完教材や資料。 等

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-5-4 「夜間中学自作教材」の他校との共有可否について

回答:26校



n=26

日本語指導体制・教材・カリキュラム

3-6 使用する教材のうち、使いやすい、授業と結びつけやすい教材とその理由

回答:12校

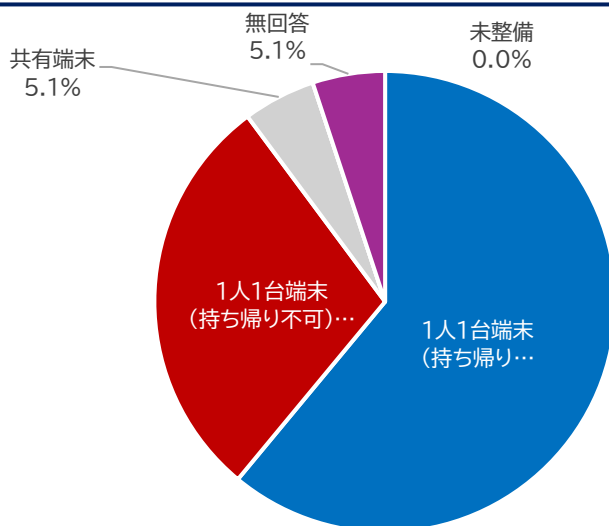
、使いやすい、授業と結びつけやすい教材とその理由

- 日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」(通称:つなひろ)
(文部科学省。<https://tsunagarujp.mext.go.jp/>)
・生活場面に必要な日本語を、視覚教材やVTRを用いて学べるため、会話練習と結びつけやすい。
- いろいろい 生活の日本語 (国際交流基金。<https://www.irodori.jpf.go.jp/>)
・生活の日本語を中心に、音声教材なども活用しながら、生活場面に即した表現を学べることにより、授業と連動させやすく、自由にダウンロード・改変できる点でも使いやすい。
- いろいろい日本語オンラインコース
(国際交流基金。<https://www.jpf.go.jp/j/kansai/clip/irodori-online/>)
・「いろいろい 生活の日本語」と組み合わせることで、自習もしやすく、授業内外で柔軟に活用できる。
- まるごと 日本のことばと文化 (国際交流基金。<https://marugoto.jpf.go.jp/>)
・ひらがな・カタカナの文字と音声の対応や、発達段階ごとの四技能学習が可能で、映像教材も含めて授業に組み込みやすい。
- NHK WORLD-JAPAN「やさしい日本語」
(<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/lesson/en/>)
・休憩時間など短時間でも視聴でき、基本的な表現の習得に役立つ映像教材として、日常の授業と連動させやすい。

日本語指導と ICT

3-7 日本語指導で使用している ICT 環境等について

回答:59校

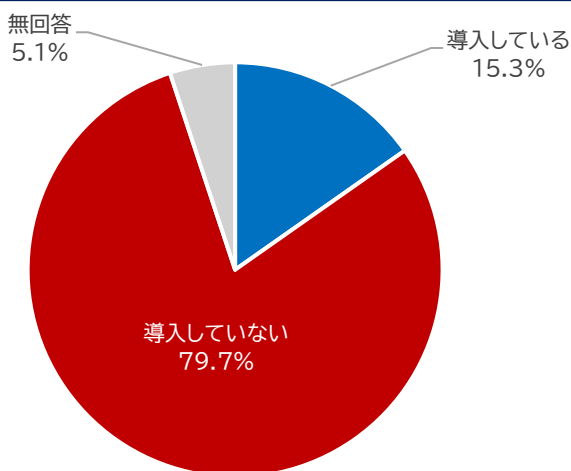


n=59

日本語指導と ICT

3-8 オンライン導入の有無

回答:59校



n=59

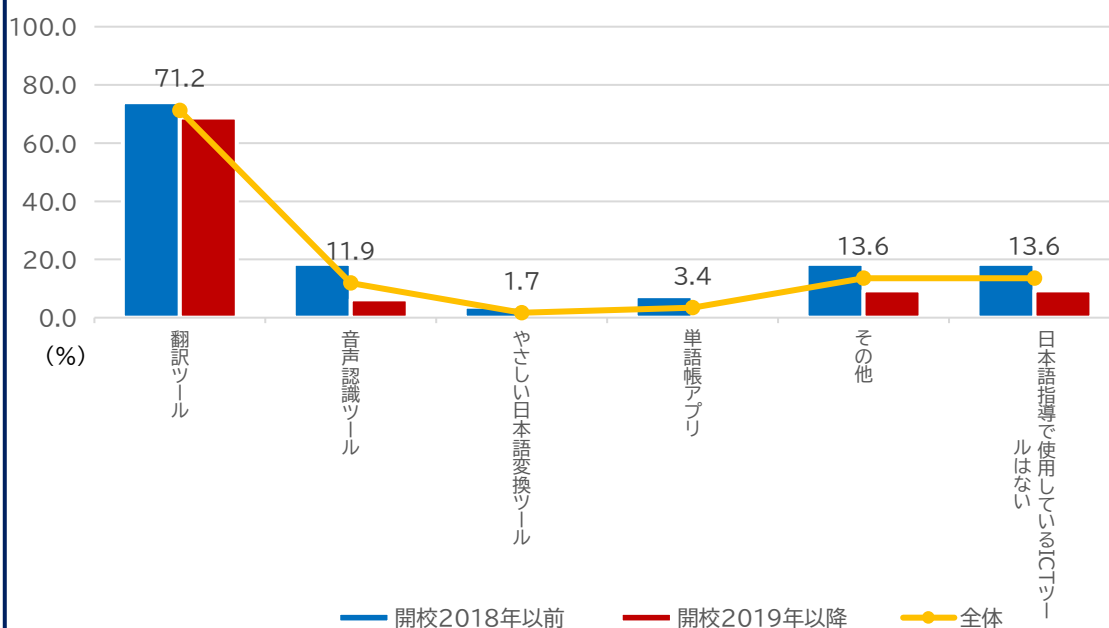
オンライン導入の内容について

- ・ 通学が困難な生徒(通学距離・家庭の事情・就労など)を対象に、オンデマンド配信等を活用して、時間や場所にとらわれず学べるようにしている。
- ・ 欠席や就労、長期休業、災害等で登校できない場合に、Google Meet 等を用いて教室と自宅をつなぎ、双方向の授業参加や個別指導を可能にしている。
- ・ Google クラウド等々の学習プラットフォームを用いて、教材スライドの共有や自学自習の支援を行うことで、通常授業とオンライン学習を連携させている。 等

日本語指導と ICT

3-9 日本語指導で使用している ICT ツール(MA)

回答:59校



MA n=59,開校2018年以前 n=27,開校2019年以降 n=32

高校進学・就業支援について

3-9-1 高校進学や就業にむけた日本語指導について

回答:35校

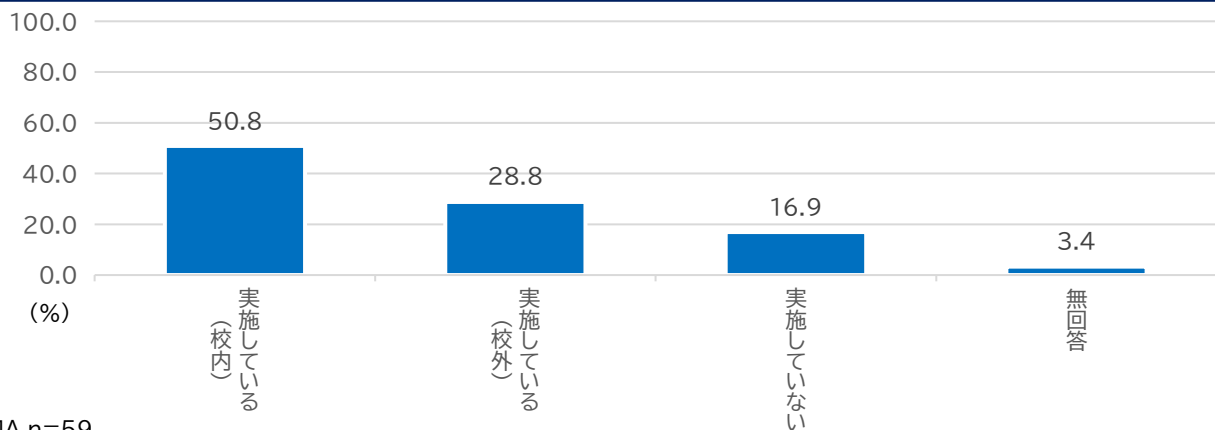
回答

- ・ 高校入試に向けた面接指導(模擬面接、言葉遣い・話し方の指導、面接用教材の活用等)。
- ・ 高校入試に向けた作文指導(志望理由・自己紹介作文など)および自己申告書の作成支援。
- ・ 5教科を中心とする基礎学力・受験対策の補充学習(0時間目、始業前・昼間登校、長期休業中の補習など)。
- ・ 教科内容理解のための日本語指導(学習用語・教科の日本語の指導、日常日本語から教科日本語への橋渡し)。
- ・ 過去問等を用いた「やさしい日本語」による入試問題の解説や、日本語能力試験など各種試験対策。
- ・ 日本の高校・教育システムに関する説明、高校訪問や学校説明会・見学会の案内・引率などの進路情報提供。
- ・ 就業希望者に対する履歴書の書き方、面接練習、アルバイト・就業先情報の収集とハローワーク同行等の就労支援。
- ・ 職場で必要な日本語(助数詞、指示・命令・禁止、電話応対、欠席・遅刻連絡など)の指導。
- ・ 文法積み上げ型の体系的学習や、非漢字圏・漢字圏別、レベル別クラス編成による漢字・教科学習への段階的な移行支援。
- ・ 生徒および家族を含めた進路相談の機会の設定(進学・就職・職業訓練校等の選択に関する相談・調整)。

日本語指導に関する研修実施状況

3-10 教職員向け日本語指導研修の実施状況(MA)

回答:59校



校内研修の概要

- ・ 日本語指導の基礎・初期日本語学習の進め方に関する校内研修。
- ・ 大学教員や専門機関・文科省アドバイザー等を招いた講話・講義、報告会。
- ・ 「やさしい日本語」や教科内容と日本語指導の統合をテーマとした研修。
- ・ 地域の国際交流協会・日本語学校等との連携研修や情報交換会を含む、継続的な研修体制づくり。
- ・ 授業観察とフィードバック、日本語ゼロレベル対応など実践力向上を目的とした研修。等

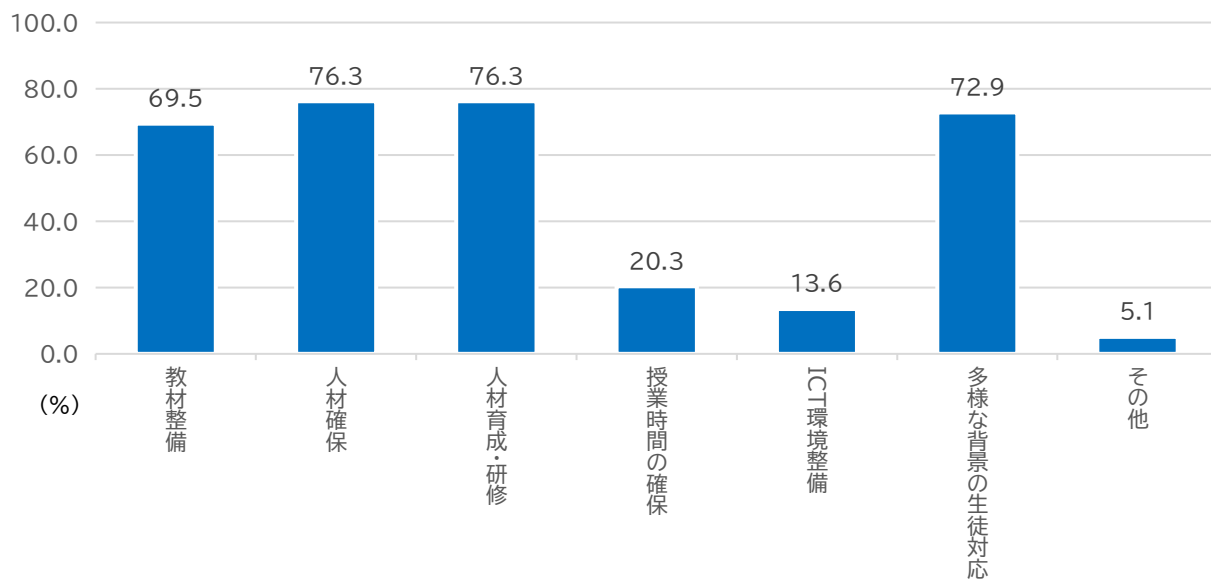
校外研修の概要

- ・ 行政・教育委員会等が主催する日本語指導担当者研修・スタートライン研修等への参加。
- ・ 国際交流協会等による日本語指導者・ボランティア養成講座、サポーター養成講座への参加。
- ・ 「外国につながる子ども」や帰国・外国人児童生徒を対象とした日本語・教科学習支援者養成講座、ブラッシュアップ研修への参加。
- ・ 「やさしい日本語」に関する講座・研修への参加(基礎・活用・リーダー養成等)。
- ・ 出版社・大学・研修センター・夜間中学校連絡協議会等が主催するシンポジウムや全体研修会、日本語指導専門性向上研修への参加。等

日本語指導上の主な課題

3-11 日本語指導上の主な課題(MA)

回答:59校



MA n=59

「その他」の具体内容

- ・ 指導の方法・内容(集団・個別、JSL カリキュラムの導入、教科担当との連携)
- ・ 教員間のコミュニケーション

日本語指導上の主な課題

3-11-1 日本語指導上の具体的な課題概要

回答:59校

具体的な課題内容

- 人的体制・専門性に関する課題
 - ・ 日本語指導を担う教員・支援員が不足しており、一度に複数の未習得者が入ると対応しきれない。
 - ・ 日本語指導の専門性(指導法・教材・評価)を模索しながらの手探り状態で、体系的な研修やキャリアパスが整っていない。
 - ・ 日本語指導を行わない教員も含め、全教職員が日本語指導の視点を持って授業・生活指導・家族対応にあたるための人材育成が追いついていない。等
- カリキュラム・時間・教材に関する課題
 - ・ 生徒の日本語レベル・学習歴・ニーズが多様で、途中入学も多く、一斉指導が難しく個別の学習計画が常に必要になる。
 - ・ 日本語指導に充てられる時数が限られ、教科授業との時間調整や取り出しによる未履修内容への対応が大きな負担となっている。
 - ・ 日本語学習から教科学習への接続や、小中高校を通じた連続性のあるカリキュラム・支援体制が十分に構築されていない。
 - ・ 日本語指導用教材の整備が不十分で、生徒ごとのニーズに合う教材の作成・選択に時間がかかり、担当者が変わっても継続利用できる共通教材が不足している。等
- 多様な背景に関する課題
 - ・ 生徒の母語・背景の多言語化が進み、母語支援員や通訳を十分に確保できず、生活背景や家族の意向を細やかに把握することが難しい。
 - ・ 家族の日本語能力が低く、学校からの情報や進路・生活に関する説明が伝わりにくいなど、家族対応に課題がある。
 - ・ 日本語未習得者に対する補習を繰り返しても習得が進まない生徒が存在し、識字教育・学び直し・特別支援など複合的なニーズへの対応が難しい。
 - ・ 日本語学習ニーズが少数・多様な地域では、対象生徒は多くない一方でレベルやニーズがばらばらであり、個別最適な指導体制や教材整備に負担がかかる。等
- 校内連携・体制整備に関する課題
 - ・ 生徒の日本語指導状況や進捗を、日本語担当以外の教職員と共有・連携する仕組みが十分に機能していない。
 - ・ 特別な教育課程の編成や、日本語指導と在籍学級の役割分担が明確でなく、学校全体としての日本語指導の「型」がまだ固まりきっていない。

日本語を母語としない生徒に対する学習ニーズへの対応について

4-1 多様なニーズに応えるための工夫

回答:43校

工夫の内容	
①	日本語教育の専門人材の確保 ・ 日本語指導経験のある非常勤講師や外国人生徒支援員に加え、卒業生・在校生、外部団体・大学との連携を通じて、人材不足を補いながら指導体制を整えている。 等
②	日本語指導教材の選定・確保 ・ 市販教材を軸に、市販教材や就職用教材、自作プリント、新聞記事など多様な教材を、生徒の実態や多文化理解を踏まえて教員間で協議しながら選定・工夫している。 等
③	日本語レベルの把握・評価方法 ・ 習熟度別クラス編成や少人数での対話、読み物による理解確認に加え、DLA テスト等を活用し、「何ができるようになったか」を重視した評価と情報共有を行っている。 等
④	日本語指導方法 ・ 少人数・習熟度別の編成のもと、やさしい日本語や視覚教材、多言語翻訳・翻訳アプリを用い、教科内容と日本語指導を組み合わせつつ、日本語支援員との協働や校内研修を通して指導法の改善を図っている。 等
⑤	日本語レベルのばらつき ・ 日本語能力を踏まえたクラス編成やグループ分け、複数教員体制や取り出し・補充学習の活用、共通テキストによる自学と個別支援の組み合わせによって、入学時期や目的が異なる生徒のばらつきに柔軟に対応している。 等
⑥	日本語習得を主目的とした既卒者 ・ 既卒者については、日常生活や職場で実際に困った会話場面を持ち寄り、それらを題材に日本語表現やコミュニケーションを学び合っている。 等
⑦	多様なニーズに対応できる人材の不足 ・ 母語支援員や通訳、日本語を母語としない生徒向けの説明会等を活用しながらも、多様な言語・文化的背景に十分対応できる人材が依然として不足している。 等
⑧	その他 ・ 制度や環境の変化に対応しつつ、高校・定時制・企業・大学との連携、補習や JLPT 対策、母語による情報提供などを通して、生徒と家族の意向に沿った進路・学習支援体制を整えている。 等

日本語を母語としない生徒に対する学習ニーズへの対応について

4-2 困っていること

回答:44校

困っていること

- | | |
|---|--|
| ① | 日本語教育の専門人材の確保
・ 日本語教育専門外の教員や他教科教員が手探りで日本語指導を担っており、登録日本語教員など専門人材を継続的に確保できる体制づくりが課題となっている。 等 |
| ② | 日本語指導教材の選定・確保
・ 市販教材等を基軸にしつつも、日本語レベルや背景が多様な生徒に対してどの教材をどう使うか試行錯誤しており、生徒に即した教材選定・活用の在り方が問われている。 等 |
| ③ | 日本語レベルの把握・評価方法
・ 教師の観察や日本語能力試験、習熟度別編成などで日本語力を把握しているが、途中入学や異なるカリキュラムをどう評価するか、高校進学時の評価基準づくりが課題となっている。 等 |
| ④ | 日本語指導方法
・ 少人数・補習・日本語コースなど様々な形で指導法を工夫しているものの、専門的知識が必要な内容では教材研究や準備負担が大きく、適切な指導法や事例を学べる研修機会の保障が求められている。 等 |
| ⑤ | 日本語レベルのばらつき
・ 日本語力・学習歴・母語・出席状況の違いからクラス内のレベル差が大きく、クラス編成や取り出し指導を行っても一斉指導が難しく、教員数・教室環境の制約の中で個別化に限界が生じている。 等 |
| ⑥ | 日本語習得を主目的とした既卒者
・ 夜間中学を日本語学校・日本語教室と誤解して入学し、日本語授業の増加を求めたり、日本語指導の減少で登校が途絶・退学に至るケースがあり、学校の本来の役割とのギャップへの対応が必要である。 等 |
| ⑦ | 多様なニーズに対応できる人材の不足
・ 多言語対応や発達障害が疑われる生徒などへの支援が求められる一方で、それに対応できる専門人材や関係機関が不足しており、外国籍生徒が増加した際の支援体制に不安がある。 等 |
| ⑧ | その他
・ 就労や家庭事情による出席率の低さ、通訳不在による家族説明の困難さ、教室・設備条件や母語の多様化など、夜間中学を学びの場として維持・充実させるための環境整備が喫緊の課題となっている。 等 |

日本語を母語としない生徒に対する学習ニーズへの対応について

4-3 夜間中学だからこそ取り組める日本語指導の良さ、夜間中学だからこそ大切にしなければならないこと

回答:43校

夜間中学だからこそ大切にしなければならないこと

- 少人数・個別対応
少人数だからこそ、一人一人に寄り添い、丁寧な会話と個別最適な日本語指導を行うことを大切にしている。
- 特別な教育課程による柔軟なカリキュラム
特別な教育課程を活用し、日本語の時間を十分に確保しつつ、生徒の実態とニーズに合わせて柔軟にカリキュラムを編成することを大切にしている。
- 生活に直結した日本語と社会自立のための学び
病院・職場・交通機関など生活に直結した日本語や、日本社会の仕組みを学び、社会的自立につながる日本語力を育てることを大切にしている。
- 学び直しと多様な背景に応じた支援
学習方法や基礎学力が十分でない生徒を含め、年齢・国籍・学習歴・生活環境が異なる一人一人に応じて、何度でも学び直しができる環境と支援を大切にしている。
- 日本語を教科として集中的に学べる環境
日本語を「教科」として位置付け、日本語ゼロから基礎国語レベルまで段階的に学べるよう、集中的な日本語学習の場を保障することを大切にしている。
- 行事・総合的な学習を通じた日本語の定着
行事や特別活動・総合的な学習の時間を通して、日本語でコミュニケーションをとりながら、動作と言葉を結び付けて楽しく日本語を定着させることを大切にしている。
- 異年齢・多様な背景の仲間との学び合い
異年齢・多様な背景の仲間と共に学び合い、世代や国籍を超えて互いを尊重し支え合う関係づくりを大切にしている。
- 高い学習意欲と教え合い・競い合い
学び直しや日本語習得への高い意欲を持つ生徒同士が、教え合い・競い合いながら学習意欲を高め合える場をつくることを大切にしている。
- アイデンティティと文化を尊重する日本語学習
生徒の母語やアイデンティティ、文化的背景を尊重しながら、日本文化の理解と他文化の良さの共有を通して「自分らしさ」を守る日本語学習を大切にしている。
- 「学校」としての人間形成と多文化共生の場
日本語教室にとどまらず、「学校」としての教科学習・行事・交流を通じて、人間形成と多文化共生に資する学びの場を追求し続けることを大切にしている。
等

2 夜間中学における日本語指導に関するヒアリング調査（夜間中学実践例）

2-1 夜間中学実践例

2-1-1 夜間中学実践例 1



札幌市立星友館中学校

行政・地域機関との連携による 法的・経済的支援と多言語対応

1. 教育委員会との密接な協力による専門的支援

星友館中学校では、教育委員会との間に強固な協力体制を構築し、学校単独では対応が困難な課題に対して組織的に対処している。

- **専門的助言の受領**: 教育委員会の指導主事が窓口となり、外国籍生徒の在留資格に関する法的解釈や具体的な助言を受ける体制が整っている。
- **経済的支援制度の活用**: 行政による修学支援制度など、生徒の学習を支える経済的なバックアップを積極的に活用している。

2. 地域機関との連携による多言語支援

重要な教育機会において、外部機関のリソースを活用した言語支援を行っている。

- **重要場面での通訳派遣**: 入学前の説明会や重要な手続きなど、生徒や家族への正確な情報伝達が必要な場面において、札幌市国際プラザから通訳が派遣される体制を構築している。
- **進路指導における連携**: 進学説明会や学校見学の際にも、札幌市国際プラザの通訳支援を活用し、外国籍生徒が日本人生徒と同等の情報を得られるよう配慮している。

3. 多様な支援者による多文化共生環境の整備

教員のみならず、多様な背景を持つ外部人材を学校運営に取り込んでいる。

- **学習サポーターの活用**: 約 29 名の学習サポーターが登録されており、授業内での個別支援や放課後補習に従事している。

札幌市立星友館中学校 ファクトデータ

開校年	2022 年	
教員数	全教員数	常勤:14 名 非常勤:0 名
	日本語指導教員数	常勤:1 名 非常勤:0 名
生徒数、等 (R7.5.1 時点)	全生徒数	97 名
	日本語指導が必要な生徒数	3 名(外国籍生徒は約 10 名で、そのうち日本語コースは少数。多くはスタートコースやベーシックコースに在籍)
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	非公開
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	2 名
	特別の教育課程の指導形態	■小集団（習熟度別）
生徒の日本語能力評価の状況	入学時のみ実施(教員による観察)	
日本語指導使用教材	■かすたねっと(たのしい学校)、日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでのくらし」(文部科学省)、いろどり 生活の日本語、まるごと 日本のことばと文化(国際交流基金) ■NHK WORLD-JAPAN「やさしい日本語」 ■市販教材	
進学支援・就職支援状況	■高校入試に向けた作文や面接指導、講習などを実施	
教員研修状況	■校外研修:出版社や大学等が主催するシンポジウム等(年4回)	



足立区立第四中学校
独自教材を軸とした
生活日本語指導・漢字指導

1. 独自アセスメントに基づく 5 段階の習熟度別編成

足立区立第四中学校では、1971 年からの日本語教育の実践から生まれた独自教材と評価システムを運用し、生徒一人ひとりのレベルに応じたきめ細やかな指導を行っている。

- **独自のアセスメントテスト:** 独自開発教材に紐づいたテストを実施し、指導方針を決定している。
- **段階的なクラス移行:** 日本語学級は 1 組～5 組までの 5 段階の習熟度別クラス編成である。習熟度に応じて上位クラスへ進級し、1 組では一般学級へ移行するための準備を行う。
- **特別な教育課程:** 「日本語」「会話」「漢字」の他、初級クラスでは実技 4 教科を学習し、上位クラスでは、9 教科を学習する。
- **在籍期間:** 日本語学級の在籍期間は原則 1 年だが、習得状況等に応じて延長が認められる場合がある。

2. 教科学習の土台となる漢字指導

- 週 2 回の「漢字」の授業を設定し、漢字圏と非漢字圏の生徒を 6 クラスに分け、レベル別の漢字指導を行い、一般学級へ進級する前に最低小学校 3 年生までの漢字の読み書きを学習する。

3. その他

- 週 1 回の「会話」の授業は T・T 方式で モデル会話の提示や練習を行い、年 2 回のスピーチ大会で会話力の育成・向上を図る。
- 週 2 回来校する中国語の通訳指導員が授業や行事の通訳を担当する。

足立区立第四中学校 ファクトデータ

開校年	1951 年	
教員数	全教員数	常勤:14 名 非常勤:2 名
	日本語指導教員数	常勤:14 名 非常勤:2 名
生徒数、等 (R7.5.1 時点)	全生徒数	47 名
	日本語指導が必要な生徒数	36 名
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	中国、フィリピン、ネパール、等
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	25 名
	特別の教育課程の指導形態	■個別指導 ■小集団（習熟度別、その他:学習のスピードに応じて)
生徒の日本語能力評価の状況	■入学時と单元ごと、期末考査 ■会話テスト、読み書きテスト、教員の観察により評価	
日本語指導使用教材	■夜間中学自作教材、他 ■日本語学習サイト「つながるひろがるにほんごでの暮らし」 ■いろいろ 生活の日本語、まるごと 日本のことばと文化 ■市販教材	
進学支援・就職支援状況	■就職:特に助数詞、指示、命令、禁止命令、仕事の現場で使う用語、面接の会話、電話のかけ方、欠席遅刻の連絡方法 ■進学:漢字学習を週 2 回、非漢字圏と漢字圏、レベル別に 6 クラスに分けて授業。教科学習は初中級クラスから。	
教員研修状況	■校内:文科省委託事業での日本語教育 ■校外:都教員研修センター実施の日本語指導研修、等	



愛知県立とよはし中学校

教科学習への接続を重視した 日本語指導体制の構築と ICT 活用

1. 「学びの連続性」を担保する日本語・教科連携カリキュラム

とよはし中学校では、日本語習得を単なる言語学習に留めず、「教科学習に繋げることを大前提とした教育課程を編成している。

- **日本語初心者向けコース:** 国語の代替として週 9 時間の日本語指導時間を設定し、集中的な能力向上を図っている。
- **日本語初級～中級向けコース:** 教科担当と日本語指導担当の教員が連携し、小学校国語の指導内容を意識したり、教科の専門用語を学習したりして、日本語から国語への連携を図っている。教科学習言語の定着を促すため、授業内での反復指導や単元の絞り込み、習熟度別グループ分けなどの個別最適な対応を導入している。

2. 多言語支援スタッフによる教科学習の重点サポート

多様な背景を持つ生徒の概念形成を支援するため、母語支援員(ポルトガル語、タガログ語、スペイン語等)を効果的に配置している。

- **支援重点のシフト:** 開設当初は日本語の初期指導に重点を置いていたが、現在は教科学習の理解を促進するため、教科の授業へ母語支援員をより多く配置する方針へと転換している。
- **言語の壁の克服:** 抽象度の高い学習言語に対し、母語での説明やプリント・ワークの提供を通じてフォローを行い、言語理解と教科内容の伝達を両立させている。

3. ICT 活用による個別学習支援の試み

限られたリソースの中で学習効果を最大化するため、デジタルツールの積極的な活用を図っている。

- **AI 音声認識による発信力強化:** オンライン会議システムの一部機能を活用し、AI による音声学習を取り入れている。生徒の発話を採点し、改善点を指摘する仕組みを導入することで、発音矯正や発話意欲の向上を狙っている。

愛知県立とよはし中学校 ファクトデータ

開校年	2025 年		
教員数	全教員数	常勤:12 名	非常勤:0 名
	日本語指導教員数	常勤:3 名	非常勤:0 名
生徒数、等 (R7.5.1 時点)	全生徒数	23 名	
	日本語指導が必要な生徒数	22 名	
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	フィリピン、ブラジル、ネパール、中国 等	
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	22 名	
	特別の教育課程の指導形態	■個別指導 ■小集団 (習熟度別、学習ニーズ別)	
生徒の日本語能力評価の状況	定期的な評価は実施していない。		
日本語指導使用教材	■夜間中学自作教材 ■小学校低学年国語の教科書 ■インターネット無料教材: 東京外国語大学漢字教材「アギラ」「トゥカーノ」、 国際交流協会「日本語できます エリンが挑戦」		
進学支援・就職支援状況	■日常の日本語から教科の日本語へつなげる指導を行っている。		
教員研修状況	■校内: 文科省アドバイザーによる講話、日本語担当者による文科省等の教材説明		



名古屋市立なごやか中学校 運営支援ボランティア (ういず☆ゆ～サポーター) による、個別・教室内支援の展開

1. 30名規模のサポーターによる重層的な支援体制

なごやか中学校では、教員だけでなく、地域のリソースを最大限に活用した「サポーター制度」が指導体制の大きな柱となっている。

- **多様な背景をもつ支援員の参画:** 教員OB、地域日本語教室の関係者、大学生など、34名のボランティアがサポーターとして登録されている。
- **活動の多角化:** 個別または小グループでの取り出し指導(週5～6時間)に加え、通常教科の授業内にもサポーターが入り、数人単位でのきめ細かな教室内支援を展開している。
- **コミュニケーション機会の創出:** 昼間の学校に比べ日本語を話す機会が限られる夜間中学において、サポーターとの対話機会を増やすことで、発話意欲の向上を図っている。年度末に、生徒からサポーターに、お礼のメッセージカードを渡すなど、感謝の気持ちを伝える会を実施した。

2. 教科学習と日本語指導を連動させたコース制の導入

生徒の日本語習熟度に応じ、教科指導の枠組みの中で柔軟なコース分けを実施している。

- **主要教科における2コース制:** 国語、数学、英語において、日本語能力や学習習熟度に基づき「スタンダード」と「ベーシック」の2コースを編成し、習熟度別指導を行っている。
- **教科内での言語的配慮:** 社会科では写真を用いて日本の地域・文化を視覚的に紹介したり、英語科では日本語との対照表(単語リスト)を作成したりするなど、各教科の学習内容を日本語理解の助けとする工夫がなされている。

名古屋市立なごやか中学校 ファクトデータ

開校年	2025年		
教員数	全教員数	常勤:12名	非常勤:5名
	日本語指導教員数	常勤:0名	非常勤:0名
生徒数、等 (R7.10.1 時点)	全生徒数	46名	
	日本語指導が必要な生徒数	15名	
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	ネパール、フィリピン、中国、パキスタン、スリランカ等	
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	15名	
	特別の教育課程の指導形態	■個別指導 ■小集団(習熟度別)	
生徒の日本語能力評価の状況	■DLAを利用して入学時と年度途中に実施 ■日本語能力試験(JLPT)参考		
日本語指導使用教材	■市販教材		
進学支援・就職支援状況	■文法の知識を確立するための文法積み上げ型学習 ■入学試験及び就職活動のための作文・面接指導		
教員研修状況	校内研修: ■外部講師による「日本語ゼロレベルから大人とのやりとりができるようにする指導法」の講義(3回) ■名古屋国際センター職員による「進路選択・在留資格」の講義(2回) ■校内職員による日本語指導研修(4回)		



みえ四葉ヶ咲中学校

専門家との協働による 「やさしい日本語」の活用と指導体制の整備

1. 円滑な意思疎通のための「やさしい日本語」の実践

みえ四葉ヶ咲中学校では、多国籍な生徒との円滑なコミュニケーションを重視し、実務的な手法として「やさしい日本語」を導入している。

- 伝わりやすさを重視したコミュニケーション: 言葉遣いや指示語を整理し、生徒が内容を正確に理解できるよう配慮した環境づくりを行っている。
- 継続的な校内研修: 適切な言葉掛けや指導時の留意点について、年間 10 回以上の校内研修を通じて教職員間での共通認識を深めている。

2. 外部専門家および非常勤スタッフとの実務的協働

1 名の日本語指導担当教員を軸に、専門知識を持つ非常勤スタッフが実務を分担するチーム体制を構築している。

- 専門的知見の活用: 教材「みえこさんのにほんご」の作成に携わった方を招いた学習会を定期的に行い、指導技術の向上を図っている。
- 多様な役割分担: 専門資格を有する非常勤スタッフ(2 名)が、スライド教材の作成、漢字・語彙指導、時事ニュースの解説など、具体的な学習支援を細やかに分担している。

みえ四葉ヶ咲中学校 ファクトデータ

開校年	2025 年		
教員数	全教員数	常勤:12 名	非常勤:0 名
	日本語指導教員数	常勤:1 名	非常勤:0 名
生徒数、等 (R7.5.1 時点)	全生徒数	43 名	
	日本語指導が必要な生徒数	12 名	
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	ブラジル、フィリピン、スリランカ、ベトナム、ネパール、ボリビア、等	
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	0 名	
	特別の教育課程の指導形態	■小集団 (習熟度別)	
生徒の日本語能力評価の状況	定期的な評価は実施していない。		
日本語指導使用教材	■日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでのくらし」(文部科学省) ■「いんどり 生活の日本語」(国際交流基金) ■『みえこさんの日本語』、『続みえこさんの日本語』(三重県国際交流財団) ■NHK WORLD-JAPAN「やさしい日本語」		
進学支援・就職支援状況	■日本の高校など教育システムの説明、入学試験対策、面接指導		
教員研修状況	■校内研修: やさしい日本語について 本校独自の「やさしい日本語の数学・漢字」など統合教育をするための条件整備について(10回/年) ■校外研修: 他校や地域の日本語教室を見学(4回/年)		



大阪市立天満中学校

専任教員と外部サポーターによる 重層的な指導・支援体制

1. 専任教員を軸とした強固な日本語指導体制

天満中学校では、生徒の約 8 割が日本語指導を必要とする現状に対応するため、組織的な専任体制を敷いている。

- **充実した専任教員の配置:** 5 名の専任教員が日本語指導を担当している。各教員は国語・英語や社会科などのバックグラウンドを持ちつつ、教科指導と連動した日本語教育を分担している。
- **日本語能力に応じた多段階クラス編成:** 全 6 クラスの習熟度別編成を行っており、生徒は自身のレベルに最適な環境で学習を進めることが可能である。

2. 「学びサポーター」と外部人材による多角的な支援

教員による直接指導を補完し、生徒の細かなニーズに応えるため、大阪市の制度等を活用した外部支援を積極的に導入している。

- **学びサポーターの活用:** 大阪市から派遣される 2 名の「学びサポーター」(大学生や卒業生のネパール人)が週 4 日程度、計 16 時間ほど支援に入っている。特に増加傾向にあるネパール籍生徒にとって、母語を解するサポーターの存在は、学習面および心理面の双方で極めて重要な役割を果たしている。
- **母語支援員の連携:** 実技科目(技術、音楽、体育、美術)を中心に大阪市の母語支援員がサポートに入り、多言語でのフォローアップを行っている。

大阪市立天満中学校 ファクトデータ

開校年	1995 年(前身の菅南中学校では 1970 年開設)		
教員数	全教員数	常勤:13名	非常勤:7名
	日本語指導教員数	常勤:5名	非常勤:3名
生徒数、等 (R7.5.1 時点)	全生徒数	114 名	
	日本語指導が必要な生徒数	85 名	
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	ネパール、中国、タイ、インド、	
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	85 名	
	特別の教育課程の指導形態	■小集団(習熟度別)	
生徒の日本語能力評価の状況	入学時と毎年 1 回(教員による観察)		
日本語指導使用教材	■市販教材		
進学支援・就職支援状況	■進学希望者に対して自己申告書の作成について指導。また、受験に向けての補習を夏休み以降ほぼ毎日実施。日本語による面接の指導。		
教員研修状況	■校外研修:日本語指導担当者研修会		



東大阪市立意岐部中学校

独自教材による教科・日本語の同時指導 と生成 AI の活用

1. 実践知が凝縮された独自教材による指導

意岐部中学校では、教科書を主教材とせず、教員が長年の経験に基づき作成した独自教材を軸に、通常学級の中で、教科教育と日本語指導を一体化させた教育を行っている。

- **教科と日本語の同時進行:** 国語、数学、理科、社会等の各教科指導の中に日本語学習の要素を組み込み、ひらがな・カタカナの読み書きから段階的に教科内容へ繋げる工夫がなされている。
- **長年の蓄積とアレンジ:** 長年蓄積された独自教材を、各教員が現在の生徒の習熟度やニーズに合わせて適宜アレンジし、運用している。
- **初期日本語指導の実施:** 日本語の基礎知識(ひらがな、カタカナ)を習得させるための抽出指導(サバイバル学習)を行い、教室での授業参加に必要な土台作りを優先している。

2. 生成 AI 活用による教材作成の効率化

専門の日本語指導教員が不在という厳しい体制下において、最新のデジタルツールを導入し、教材作成の負担軽減と質の向上を図っている。

- **生成 AI の積極活用:** 公務用 PC に備えられた AI ツールを活用し、多言語対応のプリントやパワーポイント資料を効率的に作成している。
- **多言語資料の精度管理:** AI が生成した内容は教員が英語等で確認・修正を行うことで、正確な情報の提供に努めている。

東大阪市立意岐部中学校 ファクトデータ

開校年	2019 年(前身の布施市立第八中学校では 1972 年開校)		
教員数	全教員数	常勤:9 名	非常勤:3 名
	日本語指導教員数	常勤:9 名	非常勤:3 名
生徒数、等 (R7.5.1 時点)	全生徒数	103 名	
	日本語指導が必要な生徒数	89 名	
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	ネパール、韓国、中国、フィリピン、ベトナム、カンボジア、インドネシア、等	
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	0 名(特別な教育課程を組んでいないため、教科の中で日本語指導を実施)	
	特別の教育課程の指導形態	■個別指導 ■小集団(学習ニーズ別)	
生徒の日本語能力評価の状況	入学時の日本語能力評価は面談やひらがなの読み書きチェック等を簡易的に実施。定期的な評価は行っていない。		
日本語指導使用教材	■夜間中学自作教材		
進学支援・就職支援状況	■受験に向けて 0 時間目を設け、その中で高校進学に向けた学習を実施。日本語指導というよりも、「やさしいほんご」で過去問の説明等を実施している。		
教員研修状況	■校内研修:初期日本語学習をどのように進めるか(年 2 回)		



泉佐野市立佐野中学校

地域・行政・企業との連携による 包括的な進学・就業支援体制

1. 自立を支える重層的な外部連携の構築

佐野中学校では、生徒の卒業後の自立を視野に入れ、学校の枠組みを超えた包括的な支援体制を構築している。

- **行政の積極的関与と予算措置:** 市教育委員会に夜間中学担当課が設置され、行政の参事や元校長らがバックアップを行う体制が整っている。就労支援に向けた市の予算投入も進められている。
- **産学官のネットワーク:** 市内高校や地元企業、行政が密に連携し、進学支援のみならず就労先の確保までを見据えたパイプづくりを行っている。

包括的な相談機能: 市の外国人相談所とも連携し、中高一貫のサポート体制を通じて、生徒の定住および就業を多角的に支援している。

2. 生徒の将来ビジョンに即した個別支援

進学希望者は少数(74名中約5名)であるが、それぞれのニーズに応じた長期的な学習計画の策定を重視している。

- **長期的な学習・生活支援:** 進学先や就職先との連携を前提に、将来の目標から逆算した個別教育相談を継続的に実施している。
- **多様な進路選択の保障:** 進学のみならず、地域社会での生活や就業を希望する多数派の生徒に対しても、実生活に即した支援体制を拡充する方針である。

泉佐野市立佐野中学校 ファクトデータ

開校年	2024年	
教員数	全教員数	常勤:8名 非常勤:6名
	日本語指導教員数	主担当:4名 (日本語指導加配教員1名、他教科教員3名)
生徒数、等 (R7.5.1時点)	全生徒数	89名
	日本語指導が必要な生徒数	74名
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	中国、ネパール、フィリピン、インド、スリランカ、スーダン、バングラデシュ、ブラジル、ドイツ、チリ、等
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	71名
	特別の教育課程の指導形態	■小集団(習熟度別、学習ニーズ別)
生徒の日本語能力評価の状況	面接による初期評価。定期的な評価は実施していない	
日本語指導使用教材	■いろいろ 生活の日本語(国際交流基金) ■市販教材 ■夜間中学自作教材	
進学支援・就職支援状況	■高校進学:面接の練習、答案用紙の書き方 ■就業:履歴書の書き方、面接の練習	
教員研修状況	■校内研修:日本語指導教職員研修(6回/年)	



守口市立さつき学園

生徒への「居場所」づくりを意識した
多層的日本語指導体制

1. 「心の居場所」を最優先とした学校づくりと自立支援

さつき学園では、日本語学習を単なる言語習得の場とせず、公立中学校として生徒の人間形成と社会的な居場所づくりを重視している。

- **学校の価値の再定義:** 生徒が安心して過ごせる中学校として機能させることで、精神的な脱落を最小限に留めている。
- **柔軟な再受入れ体制:** 仕事や家庭の事情で学習を中断せざるを得ない場合でも、いつでも戻ることができる仕組みを整え、生徒のライフサイクルに寄り添った支援を継続している。
- **人間形成の場としての価値:** 日本語学習を通じて異文化理解や社会生活の基礎を養い、人格的な成長を保障することを教育の大きな価値と捉えている。

2. 「全教職員担当制」による教科横断的な協働指導

特定の指導者に依存せず、学校全体で生徒を支える組織的な指導体制を構築している。

- **組織的なチーム指導:** 全教職員が日本語指導を担当し、文法から生活場面、教科横断的な学習言語までを分担して受け持っている。
- **教員間連携と研鑽:** 教員間での情報共有や校内研修を活発に行い、多様な専門性を持つ教員同士が連携することで、多角的な生徒支援を実現している。
- **地域・支援員の活用:** 大阪府の「日本語指導支援員」制度などを活用し、非常勤講師による重点的なサポートを組み込むことで、指導体制の厚みを確保している。

守口市立さつき学園 ファクトデータ

開校年	2016年(前身の第三中学校では1973年開校)	
教員数	全教員数	常勤:10名 非常勤:10名
	日本語指導教員数	常勤:10名 非常勤:4名
生徒数、等 (R7.5.1時点)	全生徒数	156名
	日本語指導が必要な生徒数	116名
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	ネパール、中国、パキスタン、インド、ガーナ、等
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	110名
	特別の教育課程の指導形態	■小集団（日本語の習得度および入学時期を基本に、出身国などを勘案してのグループ分け）
生徒の日本語能力評価の状況	入学時のみ実施(教員による観察)	
日本語指導使用教材	■市販教材 ■夜間中学自作教材	
進学支援・就職支援状況	■ニーズのある生徒のために、始業時間前に一定の時間を設定、確保して個別指導を実施	
教員研修状況	■校内研修 ■校外:「夜間中学だからこそできる「ことば」の教育」	



徳島県立しらすぎ中学校

1年の長期研究員制度と大学連携が 支える、 質の高い日本語指導体制

1. 指導の専門性を担保する「1年間の長期研究員制度」

しらすぎ中学校の指導体制における特色として、教員を対象にした徳島県総合教育センター長期研究員制度である。日本語指導担当教員は、夜間中学への着任前に1年間にわたる専門研修を通じて知識を蓄積しており、これは全国的にも極めてユニークな仕組みである。この制度により、専門的なバックグラウンドを持つ教員が中核となり、校内における指導の質の向上を牽引している。

2. 多層的な支援・連携ネットワークの構築

同校では、教員の専門性を補完し、多様な生徒背景に対応するため、外部機関との重層的な連携を図っている。

- **高等教育機関との連携:** 鳴門教育大学と連携協定を締結し、研修の実施や大学院生との交流、教育実習生の受け入れを組織的に行っている。
- **外部専門員の活用:** 県の「帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業」に基づき、日本語教師資格を有する支援員が週2回程度派遣されている。主に「日本語ゼロ」の状態にある新入生への初期指導支援(取り出し授業)を担い、円滑な学校生活への導入を支援している。
- **校内研修の常態化:** 全教職員を対象とした研修を年間5~7回実施している。生徒の文化的背景や教育事情を共有したり、日本語指導について共に考えたりすることで、学校全体の指導ノウハウの蓄積に努めている。

徳島県立しらすぎ中学校 ファクトデータ

開校年	2021年	
教員数	全教員数	常勤:12名 非常勤:0名
	日本語指導教員数	主担当:2名 (全職員で授業を担当)
生徒数、等 (R7.5.1時点)	全生徒数	23名
	日本語指導が必要な生徒数	16名
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	スリランカ、アフガニスタン、タイ、中国、フィリピン、ベトナム、ブラジル
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	15名
	特別の教育課程の指導形態	■個別指導 ■小集団(学習ニーズ別)
生徒の日本語能力評価の状況	学期ごとにDLAの一部を使用して実施	
日本語指導使用教材	■市販教材 ■夜間中学自作教材	
進学支援・就職支援状況	■高校進学を目指している生徒に対しては、補充学習を実施。 ■就業については実施していない。	
教員研修状況	■日本語教育について年間5回の校内研修を実施。うち、2回は鳴門教育大学講師による言語習得関連研修	



北九州市立ひまわり中学校 全ての人に学び直しとバリアフリーを保障

1. 多様な学習ニーズに応える多角的な支援

ひまわり中学校は、外国籍生徒のみならず、不登校経験者や高齢者など、多様な背景を持つ生徒に対し、実情に即した学習機会を提供している。

- **段階的な日本語指導:** 日本語能力が未習得の状態での入学した生徒に対し、生活語彙から教科に必要な学習言語まで、週 10 時間程度の抽出授業を通じて段階的に指導している。
- **地域リソースとの連携:** 北九州国際交流協会より、入学時の面談における初期評価や、通訳支援、コーディネート業務の協力を得ている。
- **学生ボランティアの導入:** 近隣大学にボランティアを募り、学生による個別学習支援を展開することで、生徒一人ひとりの進度に応じたきめ細かな対応を図っている。

2. 生徒の自立を支える物理的・心理的バリアの除去

生徒が円滑に学校生活を送り、社会参加への意欲を高めるための環境整備を重視している。

- **通学路のバリアフリー化:** 歩行器を使用する高齢生徒の通学を支援するため、バス停付近や学校までの道路環境の整備を迅速に実施するなど、生徒の自立を育む契機としている。

3. 教職員による協働的な指導体制

専門教員が不在という制約下において、組織的な指導力の向上に努めている。

- **全教員による日本語指導:** 日本語指導専門の教員は配置していないが、複数回の職員研修を実施し、全教員が日本語指導に関与できる体制を構築している。

北九州市立ひまわり中学校 ファクトデータ

開校年		2024 年	
教員数	全教員数	常勤:10名	非常勤:5名
	日本語指導教員数	常勤:0名	非常勤:0名
生徒数、等 (R7.10.1 時点)	全生徒数	18名	
	日本語指導が必要な生徒数	2名	
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	ネパール、中国	
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	2名	
	特別の教育課程の指導形態	■個別指導 ■小集団（習熟度別）	
生徒の日本語能力評価の状況		定期的な評価は未実施だが、入学時に支援者や通訳者の協力を得て面談し、初期把握する。	
日本語指導使用教材		■市販教材	
進学支援・就職支援状況		■家族も含めた進路相談の機会を設ける予定	
教員研修状況		■校内研修:北九州国際交流協会による外国人生徒支援研修3回	



鹿児島県立いろは中学校 国の評価ツールの導入と教材活用の試行

1. 対話型アセスメントツール「DLA」および「ことばの力のものさし」による客観的評価の実践

いろは中学校では、新設校ながら国主導の研修成果をいち早く取り入れ、客観的な指標に基づく日本語能力の把握に努めている。

- **多角的な実態把握:** 対話型アセスメント「DLA」や「ことばの力のものさし」を活用し、特に読みの能力を中心に評価を行っている。
- **個別最適な指導への反映:** 評価を通じて文節の切り方や語彙の理解度を確認するだけでなく、生徒の性格や学習意欲までを把握し、指導方針の策定に役立てている。
- **成人層への適用における工夫:** 学齢期向けである既存ツールの課題を認識しつつ、夜間中学の生徒の多様な年齢層や学歴に合わせてアレンジを加えるなど、現場での適用を模索している。

2. 多様な教材を組み合わせた自習・指導体制

限られたリソースの中で、民間教材アプリや独自教材を組み合わせた柔軟な指導を展開している。

- **ICT教材による自律学習の促進:** 民間の通信学習アプリを始業前の自己学習に導入し、特に漢字学習において生徒のレベルに合わせた個別学習を支援している。
- **独自教材による補完:** 市販教材をベースとしつつ、生徒の習熟度や教科内容に関連した独自のプリント教材を作成し、指導の最適化を図っている。

鹿児島県立いろは中学校 ファクトデータ

開校年	2025年		
教員数	全教員数	常勤:13名	非常勤:0名
	日本語指導教員数	常勤:1名	非常勤:0名
生徒数、等 (R7.5.1時 点)	全生徒数	19名	
	日本語指導が必要な生徒数	3名	
	日本語指導が必要な生徒の主な国籍	中国、帰国子女等	
	特別の教育課程で指導を受ける生徒数	2名	
	特別の教育課程の指導形態	■小集団（学習ニーズ別）	
生徒の日本語能力評価の状況	入学時のみ実施(対話型アセスメント DLA、「ことばの力のものさし」を活用した評価)		
日本語指導使用教材	■かすたねっと(作文練習帳・ことばをふやす漢字ワーク高学年)、日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでのくらし」(文部科学省) ■NHK WORLD-JAPAN「やさしい日本語」 ■市販教材 ■他地域自治体作成教材: みえこさんの日本語 ■夜間中学自作教材		
教員研修状況	■R7年度外国人児童生徒等への日本語指導者養成研修		

2-2 夜間中学実践例にみる日本語指導に関する工夫

全国 12 校のヒアリング調査に基づき、「地域連携」「教員研修」「教材・ICT 活用」の 3 つの共通項目で比較・分析した結果を以下の通りまとめる。

2-2-1 地域連携:外部リソースの活用形態

大学との組織的連携、自治体独自の支援員制度、ボランティア活用の 3 パターンに大別される。

連携の形態	主な事例と特徴
大学との組織的連携	<ul style="list-style-type: none"> ・しらさぎ中学校:鳴門教育大学と連携協定を締結し、研修や実習生の受け入れを組織的に実施。 ・なごやか中学校:学生ボランティアがサポーターとして個別指導に従事。
自治体・行政支援	<ul style="list-style-type: none"> ・さつき学園:大阪府の「日本語指導支援員」制度により、非常勤講師が重点的に支援。 ・星友館中学校:教育委員会の指導主事が窓口となり、法的助言や修学支援の調整を実施。 ・佐野中学校:市教委に夜間中学担当課を設置。行政参事や元校長による強力なバックアップ体制を構築。
地域ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやか中学校:34名の無償ボランティアが登録し、個別指導や教室内での複数名支援(TT)を展開。 ・ひまわり中学校:国際交流協会が初期面談の通訳や授業のコーディネートに深く関与。

2-2-2 教員研修:専門性向上のアプローチ

日本語教育の有資格者が少ない中、各校は独自の研修サイクルで指導力の維持・向上を図っている。

- 長期・集中研修型
 - しらさぎ中学校:県総合教育センターによる「1年間の長期研修」制度があり、着任前に専門知識を蓄積する全国的に稀な体制を持つ。
 - いろは中学校:国主導の指導者養成研修に積極的に参加し、評価ツール(ことばの力のものさし、DLA等)の運用能力を向上させている。
- 校内OJT・協働型
 - さつき学園・ひまわり中学校:専門教科の全教員が日本語指導を分担。校内研修を頻繁に行い、チーム全体でノウハウを共有している。
 - 意岐部中学校:月1回の校内研修に加え、毎日授業後に情報共有を実施。他校(布施中学校)との合同研修も行う。
 - みえ四葉ヶ咲中学校:専門家を招いた学習会を定期開催。年間10回以上の研修で「やさしい日本語」の活用を徹底している。

2-2-3 教材・ICT活用:効率化と独自性の両立

既存教材の限界を補うため、独自教材の開発やAI・アプリの活用が加速している。

- 独自教材の運用
 - 足立区立第四中学校:長年蓄積された膨大な独自教材を軸に、5段階の習熟度別指導を体系化。
 - 意岐部中学校:教科内容と日本語指導を同時進行させる独自プリントを運用。Copilot(AI)を活用して教材作成を効率化している。
- ICTツールの活用
 - とよはし中学校:オンライン会議システム付属の音声認識機能を活用し、AIによる発音評価・矯正指導を導入。
 - いろは中学校:民間教育アプリを始業前の自己学習に活用し、漢字習得を支援。

各校は限られたリソースの中で、「地域連携」「組織的な研修」「デジタルによる指導補完」という3軸を組み合わせ、夜間中学特有の多様なニーズに応える体制を構築している。